

柏原市公共施設の基本デザイン（案）

平成 29 年 3 月

柏 原 市

目 次

第1章 「公共施設の基本デザイン（案）」の概要	1
1. 「公共施設の基本デザイン（案）」の目的	1
2. 「公共施設の基本デザイン（案）」を作成するにあたっての視点	1
第2章 「公共施設の基本デザイン（案）」の基本的な考え方	2
1. 基本的な考え方	2
2. 作成方針	2
3. 作成の流れ	3
第3章 公共施設の基本デザイン（案）の検討結果	9
1. 全市の施設の基本デザイン	10
2. 地域的施設の基本デザイン【①柏原中学校区】	34
3. 地域的施設の基本デザイン【②堅下北中学校区】	36
4. 地域的施設の基本デザイン【③堅下南中学校区】	40
5. 地域的施設の基本デザイン【④国分中学校区】	42
6. 地域的施設の基本デザイン【⑤玉手中学校区】	46
7. 地域的施設の基本デザイン【⑥堅上中学校区】	48

※本文中に記載している図表データのうち、出典の記載がないものについては、「公共施設（建物）個別調査票」の集計結果及び「公共施設の基本デザイン（案）」における検討を基に作成しています。

第1章 「公共施設の基本デザイン（案）」の概要

1. 「公共施設の基本デザイン（案）」の目的

本市においては、今後 40 年間における長期的な取組の中で、公共施設のマネジメントとして取り組むべき内容を「柏原市公共施設等総合管理計画」において定めたところです。

「公共施設の基本デザイン（案）」は、この柏原市公共施設等総合管理計画における 40 年後の数値目標（施設総量（延床面積）を 21.3% 縮減）の実現に向けた施策の一つとして、統合や複合化等の基本的な考え方や具体的な取組案を作成するもので、「本市が保有する公共施設の将来の姿として『このような状態を目指す』ことを意図して、仮想的に描く」ものとします。

2. 「公共施設の基本デザイン（案）」を作成するにあたっての視点

公共施設の基本デザイン（案）を作成するにあたっての視点は、以下の 5 点です。

①この「公共施設の基本デザイン（案）」は、現時点（平成 28 年）で与えられた諸条件（将来人口推計、財政状況の推移、施設の整備状況等）により、**将来のまちづくりと数値目標の達成が可能と考えられる案**とする。

②公共施設は、主な役割から「全市的施設」、「地域的施設」、「市民生活の基盤となる施設」に分類するが、「市民生活の基盤となる施設」は、その場所で必要とする役割を有しているため、**「全市的施設」、「地域的施設」**を中心に「公共施設の基本デザイン（案）」の検討を行う。

③「地域的公共施設」は、まちづくりの基本である**中学校校区を単位**として「公共施設の基本デザイン（案）」の検討を行う。

④統合や複合化等の対象となる公共施設は、**評価①**（施設評価：施設の築年数、バリアフリー状況、維持管理コスト、利用状況等）と、**評価②**（立地特性評価：類似機能施設や大規模施設との近接性）から選定する。

⑤選定された公共施設は、**施設規模（延床面積を基準）、施設機能、設置基準等の適正を図りながら組合せを検討し、統合や複合化等の候補施設**とする。

以上により作成した「公共施設の基本デザイン（案）」は、将来の姿として仮想的に示したものですが、公共施設の統合や複合化等を具体的に実施する段階において、諸条件が変化していることも考えられ、その場合、統合や複合化等の組合せが見直されることもあるため、ここに示す案は「決定されたものではない」ことにご留意いただきますようお願いします。

第2章 「公共施設の基本デザイン（案）」の基本的な考え方

1. 基本的な考え方

「公共施設の基本デザイン（案）」は、今後、大きな課題となる人口動向や財政的な観点をはじめ、次の6つの観点を基本的な考え方の柱とし、柏原市公共施設等総合管理計画の縮減目標の達成に向けた統合や複合化等の取組案を作成するものです。

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ①社会情勢への変化への対応（人口動向） | ④持続可能なサービスの提供 |
| ②財政の健全化 | ⑤安全・良質なサービスの提供 |
| ③まちの将来像の実現 | ⑥効果的な事業実施と効率的な施設運営 |

2. 作成方針

「公共施設の基本デザイン（案）」の基本的な考え方を踏まえ、以下の方針に従って具体的な取組案の検討を進めることとします。

<方針1> 行政サービス

- ①**必要な機能を維持する**：対象者を限定せず施設と機能を切り離した観点で捉え直し、本市にとって現在必要とされる機能を維持しつつ、多世代が有益に利用できるような統合や複合化等を検討します。
- ②**利用状況やコストを勘案する**：利用者が少ない施設や一部の個人・団体のみが利用している施設を含め客観的な施設評価によって統合や複合化等を検討します。
- ③**市民ニーズを踏まえる**：本市が実施している「柏原市市民意識調査結果（平成27年2月）」等を踏まえ、市民ニーズも踏まえた統合や複合化等を検討します。

<方針2> まちづくり

- ①**本市の特性を踏まえる**：本市の特性であるコンパクトな市域であることや、地形や地物、また、鉄道や国道等地域を分断する要素等を考慮して検討します。
- ②**地域性を考慮する**：「都市計画マスタープラン」の地域区分や中学校区などを基本単位とし、施設の役割や将来の人口減少等に伴うニーズの変化を考慮して検討します。
- ③**将来像の実現を目指す**：「第4次柏原市総合計画」における将来像『市民が生きいきとしにぎわいにあふれているまち 柏原』の実現に向けて、「住みたくなるまち、住み続けたい、魅力あるまちづくり』を認識して検討します。
- ④**個別計画との整合を図る**：既に今後の施設のあり方や整備方針が示されている個別計画があれば、整合を図りながら検討します。

3. 作成の流れ

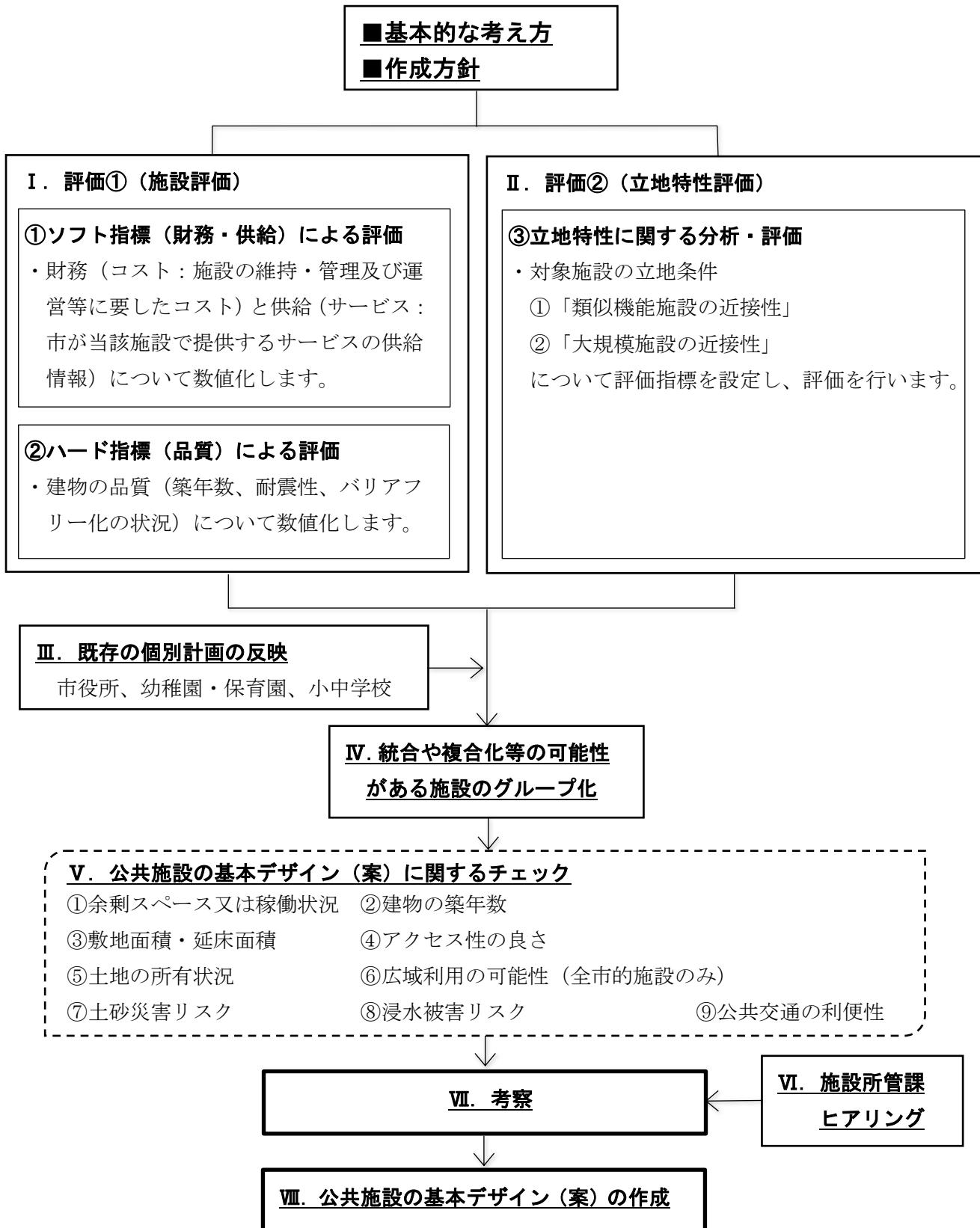


図 2-3-1 公共施設の基本デザイン（案）の作成の流れ

第2章 「公共施設の基本デザイン（案）」の基本的な考え方

I. 評価①（施設評価）

この項目では、柏原市公共施設等総合管理計画の施設評価（利用状況やコストなどのソフト指標及び建物性能によるハード指標からポートフォリオ分析した結果）を使用して、今後の施設のあり方等を整理します。

II. 評価②（立地特性評価）

この項目では、各公共施設について「機能が類似する公共施設が近接している」あるいは「他の大規模な公共施設が近接している」といった立地特性を分析し、評価を行います。統合や複合化等の可能性については、他の公共施設が近接しているかどうかが重要な要素となります。

そこで、高齢者の歩行速度を準用し、高齢者が10分（歩行速度50m/分[※]）、一般の人が6～7分（歩行速度78m/分[※]）で歩いて行ける距離とされる500m圏を「近接している」基準とします。

※（出典）建築設計資料集成1、日本建築学会編

表2-3-1 評価②（立地特性評価）の評価項目①②の考え方と評価内容

評価項目	考え方	凡例：評価内容
①類似機能施設の近接性	・機能が類似する施設が互いに近接する場合には、いずれか一方を廃止する等、統合や複合化等を図り、施設の効率的な縮減を進めることができます。	○：施設類型（中分類）が同一の施設が、互いに半径500m圏に立地 －：上記以外に立地
②大規模施設の近接性	・対象とする施設が大規模施設に近接する場合は、大規模施設の余剰スペースを活用する等、複合化を図り、施設の効率的な利用を進めることができます。	○：大規模施設（延床面積2,000m ² 以上）から半径500m圏に立地 －：上記以外に立地

※市内における複合施設（小中学校、放課後児童会を除く）の延床面積の平均が1,929.27m²であることから、2,000m²以上を大規模施設としました。

表2-3-2 市内の複合施設（小中学校、放課後児童会を除く）

複合（主）施設名	複合（副）施設名	延床面積
健康福祉センター オアシス	スキップKIDS	3,725.48m ²
国分保育所	ハローKIDS	562.85m ²
柏原市民プラザ	ほっとステーション	2,075.16m ²
国分合同会館（出張所）	国分合同会館（公民館）、消防第3分団	1,221.93m ²
堅下合同会館（公民館）	柏原市立青少年センター	1,140.16m ²
柏原市民文化センター	市立柏原図書館	2,850.05m ²
合計/平均		11,575.63m ² /1,929.27m ²

留意点①

統合や複合化等の可能性を考える上で、対象外となる施設とその理由は、次に示します（表2-3-3）。

表 2-3-3 対象外とする施設

施設類型 (中分類)	施設概要	対象外とする理由
スポーツ・レクリエーション施設	堅下運動広場（管理棟）、平野こどもスポーツ広場（便所）	スポーツ・レクリエーション施設に付随し、施設の利用にあたって必要な施設であるため
防災備蓄倉庫	防災活動用資機材倉庫（市内 17ヶ所）	自主防災組織の防災活動用資機材倉庫、組織ごとに配置することによって機能を効果的に発揮する施設であること、また、現在の設置場所が土砂・浸水等の災害リスクの範囲外であるため
その他行政系施設	高井田水防倉庫、片山材料倉庫	道路水路施設の管理に必要な施設（資機材倉庫）であるため ※堅下南小学校 高井田分校跡は、対象とします
公園	公園内の事務所、売店、便所、四阿、管理棟、セミナーハウス、展望台等	公園が設置された場所において機能的に付随する施設であるため
公衆便所	駅前広場・緑地広場・防災広場の公衆トイレ（市内 5ヶ所）	主たる施設に機能的に付随する施設であるため
鉄道施設	安堂駅橋上駅舎、JR 柏原駅自由通路、近鉄河内国分駅自由通路	鉄道利用において駅舎等の鉄道施設に付随する機能であり、立地場所が限定される施設であるため
上水道施設	玉手浄水場（管理棟、水質検査室）	施設の機能上、統合や複合化等の必要性が低い施設であるため
その他施設	雨水ポンプ場（4ヶ所）、浸水ポンプ場、高井田台汚水処理場、西名阪柏原旭ヶ丘大気汚染常時監視測定期、丘の上直売所、保管倉庫、清浄泉、柏原南口自転車駐車場（閉鎖）	※他の自転車駐車場は対象とします

留意点②

施設の提供するサービスには「全市的であるもの」、「地域的であるもの」といった特性があります。統合や複合化等の可能性を考える上で、これら利用圏域も重要な要素となります。「全市的施設」と「地域的施設」の定義は、次に示します（表 2-3-4）。

基本的には「全市的施設」と「全市的施設」、「地域的施設」と「地域的施設」という施設の位置づけによる組合せの可能性について検討を行います。ただし、検討過程において、「地域的施設」がその周辺の「全市的施設」へ統合や複合化等の可能性がある場合は、「全市的施設」と「地域的施設」の組合せについても検討を行います。

表 2-3-4 施設の位置づけ

区分	利用圏域	施設分類
全市的施設	市全域	市全体の利用を前提として各種行政サービスの提供の拠点となる施設
地域的施設	中学校区	概ね中学校区単位での利用を前提として、地域住民が利用する施設（全市的施設の補完的な施設）

III. 既存の個別計画の反映

柏原市公共施設等総合管理計画の策定に先立ち、「市庁舎の整備計画」、「柏原市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針（平成28年9月）」、「柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画（平成28年7月）」などの方針や計画が策定されています。統合や複合化等の可能性については、これらの内容も踏まえ検討を行うものとします。

IV. 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

I. 評価①（施設評価）、II. 評価②（立地特性評価）、III. 既存の個別計画の反映を経て、統合や複合化等の可能性がある公共施設を抽出し、グループ化を行います。

V. 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

IV. 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化において、グループとなった公共施設の中から「余剰スペース又は稼働状況」、「建物の築年数」など10の項目についてチェックし、実現性のある統合や複合化等の組合せを抽出します（表2-3-5）。

表2-3-5 統合や複合化等の組合せのチェック内容

区分		チェック項目	凡例：チェック内容
全市的施設	地域的施設		
○	○	①余剰スペース又は稼働状況	・統合や複合化等の可能性を確認するため、既存施設の余剰スペースや施設の利用状況をチェックします。
○	○	②建物の築年数	築30年未満（○）、築30年以上（×） ・一般的には築30年を経過すると劣化が進行するため、築30年を基準として経過年数からチェックします。
○	○	③敷地面積・延床面積	・統合や複合化等を実施する場合に、新たな機能を設置することについて敷地面積、延床面積の状況からチェックします。
○	○	④アクセス性の良さ	良い（○）、悪い（×） ・統合や複合化等において、鉄道等の地域の分断要素や立地条件からみた施設へのアクセスのしやすさをチェックします。
○	○	⑤土地の所有状況	市所有地（○）、借地（×） ・土地の所有状況から借地の場合にはコストがかかるため可能な限り市有地が望ましいとの考え方でチェックします。
○	-	⑥広域利用の可能性 (全市的施設のみ)	可能性有（○）、可能性無（×） ・市域施設については、周辺市町との共同により利用可能性があるかどうかをチェックします。
○	○	⑦土砂1	土砂災害特別警戒区域内に立地（×）、それ以外（-） ・施設の立地条件が土砂災害特別警戒区域内外によって、災害リスクがあるかどうかをチェックします。
○	○	⑧土砂2	土砂災害警戒区域内に立地（×）、それ以外（-）

区分		チェック項目	凡例：チェック内容
全市的施設	地域的施設		
			・施設の立地条件が土砂災害警戒区域内外によって、災害リスクがあるかどうかをチェックします。
○	○	⑨浸水	大和川浸水想定区域内に立地 (×) 、それ以外 (−) ・施設の立地条件が浸水想定区域内外によって、災害リスクがあるかどうかをチェックします。
○	○	⑩交通	鉄道駅から半径 800m※圏内に立地 (○) 、それ以外 (−) ・鉄道駅への近接性によって、施設へのアクセスのしやすさをチェックします。

※国土交通省の「都市構造の評価に関するハンドブック（平成 26 年 8 月）」では、公共交通の利便性が高いエリアを評価する基準として、一般的な徒歩圏として 800m が定義されています。

留意点

災害リスクの考え方は次に示します（表 2-3-6）。

災害リスクの高さについて、土砂災害は浸水災害と比較して突発的に発生する場合があることから「土砂 1」が最も高く、続いて「土砂 2」、「浸水」の順とします。「土砂 1」は、土砂災害特別警戒区域にあるため、（表 2-3-5） 10 のチェック項目の中で優先して配慮する項目となります。

表 2-3-6 災害リスクの考え方

評価項目	考え方	凡例：チェック内容	
土砂災害リスク	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害リスクが高い地域においては、施設や施設利用者に被害が生じる恐れがあることから、災害時の危険性を踏まえ、必要に応じて施設の移転等が考えられます。 <p>※土砂災害警戒区域・特別警戒区域 土砂災害防止法に基づき大阪府が急傾斜地崩壊や土石流の発生するおそれのある箇所を調査し、指定した区域（平成 26 年 4 月現在） (出典) 柏原市総合防災マップ、平成 27 年 4 月</p> <p>※土砂災害特別警戒区域 急傾斜地の崩壊等が発生した場合には建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域 (出典) 土砂災害防止法</p> <p>※土砂災害警戒区域 急傾斜地の崩壊等が発生した場合には住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域 (出典) 土砂災害防止法</p>	土砂 1	×：土砂災害特別警戒区域内に立地 −：上記以外に立地
		土砂 2	×：土砂災害警戒区域内に立地 −：上記以外に立地

第2章 「公共施設の基本デザイン（案）」の基本的な考え方

評価項目	考え方	凡例：チェック内容	
浸水灾害リスク	<ul style="list-style-type: none"> 浸水による災害リスクが高い地域においては、施設や施設利用者に被害が生じる恐れがあることから、災害時の危険性を踏まえ、必要に応じて施設の移転等が考えられます。 <p>※大和川浸水想定区域 大雨（2日間総雨量 280mm、200 年に 1 回の確率で生じる雨量）によって大和川が氾濫した場合に予測される浸水範囲と水深を示したもの (出典：柏原市総合防災マップ、平成 27 年 4 月)</p>	浸水	×：大和川浸水想定区域内に立地
			—：上記以外に立地

VI. 施設所管課ヒアリング

V. 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェックを経て抽出した組合せについて、実現性の有無や他の可能性の有無について、施設所管課へヒアリングを実施します。

VII. 考察

VI. 施設所管課ヒアリングで得られた条件や情報を踏まえ、統合や複合化等の課題等を整理し、利用者や建物の老朽化の状況、維持管理コストなどの観点から考察し、基本デザイン（案）を検討します。

VIII. 公共施設の基本デザイン（案）の作成

I～VIIまでの検討結果を踏まえ、「統合」、「複合化」、「維持」、「移転・廃止等」の方向性を示した基本デザイン（案）を作成します（表 2-3-7）。

「統合」又は「複合化」の方向性が示された施設は、どの施設に「統合」又は「複合化」するのかといった移転先を設定するものとします。なお、移転先は、以下の点を考慮して設定します。

表 2-3-7 統合や複合化等の方向性

方向性	考え方
統合	<ul style="list-style-type: none"> 同種の機能を有する公共施設が互いに近接している場合は、統合を検討します。 統合で移転先となる公共施設は必要に応じて建替えや改修を行います。また、移転跡の公共施設については、別途有効活用を検討します。
複合化	<ul style="list-style-type: none"> 周辺に大規模施設や他の公共施設が近接し、余剰スペースの有効活用が可能な場合は、複合化を検討します。 複合化で移転先となる公共施設は必要に応じて建替えや改修を行います。また、移転跡の公共施設については、別途有効活用を検討します。
維持	<ul style="list-style-type: none"> 施設が比較的新しく、維持管理コストが低い施設は、現状維持を基本とします。 鉄道駅周辺で交通利便性が良い施設等は、転用など利活用を検討します。
移転・廃止等	・土砂災害、浸水等の災害危険性が高い施設は、移転・廃止等について検討します。

第3章 公共施設の基本デザイン（案）の検討結果

ここでは第2章「3. 作成の流れ」に沿って公共施設の基本デザイン（案）を以下のフローに基づき作成します（図3-1）。検討結果は、10頁以降に示します。

統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化（作成の流れⅠ～Ⅳ）

1. 統合や複合化等の可能性がある施設として、評価②（立地特性評価）で、「類似機能施設の近接性（施設類型（中分類）が同一で500m以内に近接）」、「大規模施設の近接性（2,000m²以上の施設に500m以内に近接）」に該当する施設を抽出し、グループとします。なお、グループ化は、施設類型から「全市的施設と全市的施設」、「地域的施設と地域的施設」を基本に抽出します。
2. 1. で抽出されなかった施設のうち、評価①（施設評価）で「要検討」の施設についても、グループに含め、統合や複合化等の可能性を検討します。

※評価①（施設評価）、および評価②（立地特性評価）の結果は、資料編に掲載します。

基本デザイン（案）に関するチェック（作成の流れⅤ）

1. グループ化された施設は、余剰スペース又は稼働状況、建物の築年数、敷地面積・延床面積、統合や複合化等によるアクセス性への影響、土地の所有状況等をチェックします。
2. 次に、土砂災害特別警戒区域（土砂1）、土砂災害警戒区域（土砂2）、浸水想定区域（浸水）の状況、また、交通利便性（交通）の状況をチェックします。

考察（作成の流れⅥ～Ⅶ）

1. 基本デザイン（案）に関するチェック結果から、統合や複合化等の方向性を検討します。
2. 施設所管課とのヒアリング等で得られた条件や情報を方向性に反映します。
3. 考察の結果、統合や複合化に適さない組合せは、必要に応じて代替案を検討します。

結果（作成の流れⅧ）

上記の検討を踏まえ、公共施設の基本デザイン（案）を作成します。

図3-1 公共施設の基本デザイン（案）の検討フロー

統合や複合化の可能性がある施設は、施設類型（中分類）が同一の施設や、2,000m²以上の大規模施設と近接する施設を抽出し、それらが相互に関連し、まとまりのあるものをグループとします。

※市内における複合施設（小中学校、放課後児童会を除く）の延床面積の平均が1,929.27m²であることから、2,000m²以上を大規模施設としました（P4参照）。

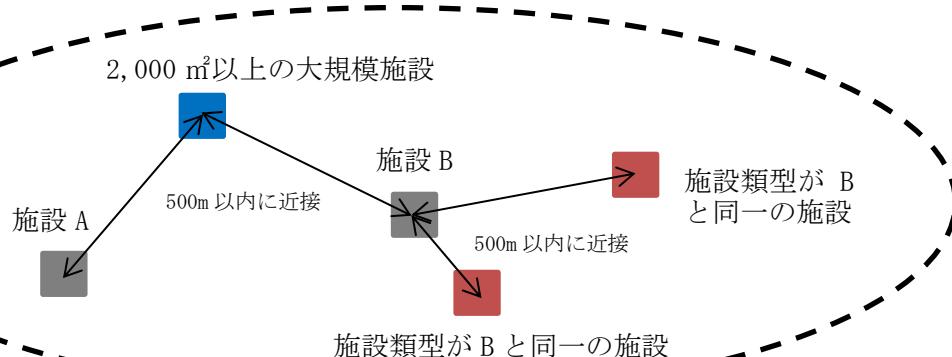


図3-2 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化のイメージ

1. 全市の施設の基本デザイン

柏原市青少年センター、柏原市民文化センター、健康福祉センター オアシス

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- ・柏原市立青少年センターは、大規模な健康福祉センター オアシスに近接しています。その他、機能的に親和性が高い柏原文化センター（柏原市立公民館本館、市立柏原図書館）が近接していることから、ここでは、類似機能施設に準ずる施設として統合や複合化の可能性があるグループに含めます。

表 3-1-1 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
市民文化系施設	集会施設	柏原市立青少年センター ※堅下合同会館内	評価 対象外 ^{※1}	—	○	健康福祉センター オアシス に近接
社会教育系施設	文化施設	柏原市民文化センター	ハード改善	—	—	該当なし
	図書館	市立柏原図書館 ※柏原市立文化センター内	ハード改善	—	—	柏原市民文化センターと同じ
保健・福祉施設	保健施設	健康福祉センター オアシス	ソフト改善	—	—	該当なし

※1 供給サービスに関する情報がないため評価①（施設評価）を実施しておりません。

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- ・柏原市立青少年センターは、貸室からなる施設で、築年数は33年です。貸室の利用率は15.5%となっています。
- ・柏原市民文化センターは、柏原市立公民館本館と市立柏原図書館との複合施設で、貸室があり、築年数は38年です。貸室の利用率は23.3%となっています。
- ・健康福祉センター オアシスは、主に、各種団体の事務所、診察室、貸室等からなる施設で、築年数は18年です。貸室の延利用者数は112人/日となっています。

表 3-1-2 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積（m ² ） 延床面積（m ² ）	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	広域利 用の可 能性	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
柏原市立青少年センター	貸室 160 m ² 学習室利用率（コマ数） 204/1,320=15.5% 多目的ホール利用率（コマ数） 616/1,320=46.7%	× 築33年	820.08 311.67	×	○	×	—	—	×	○
柏原市民文化センター (市立柏原図書館)	延利用者数 46,386人/年、129人/日 貸室 960 m ² 利用率（コマ数） 2,146/9,213=23.3% 学習室図書館（1階） 公民館（2,3,4階）	× 築38年	3,698.62 2,850.05	○	○	×	—	—	×	○
健康福祉センター オアシス	延利用者数 39,033人/年、112人/日 貸室 160 m ² 健康福祉課事務所、スキップ KIDS 事務所、社会福祉協議会事務所等として使用	○ 築18年	4,689.91 3,496.98	○	×	×	—	×	—	○

3) 考察

- ・柏原市立青少年センターは、近接する大規模施設の健康福祉センター オアシス、もしくは柏原市民文化センターへの複合化の可能性が考えられます。
- ・柏原市立青少年センターの複合先は、貸室機能の集約化を図る観点から、貸室面積が比較的広い柏原市民文化センターの可能性が考えられます。柏原市立青少年センターと柏原市民文化センターは、施設の所管が同じであることから、複合化が図りやすい状況です。ただし、柏原市立青少年センターの柏原市民文化センターへの複合化においては、近鉄大阪線を跨ぐこととなるため、利用者によっては施設へのアクセス性が低下するという課題があります。また、複合化にあたっては、柏原市民文化センターが築38年であることから、老朽化の状況を踏まえた対応の検討が必要です。
- ・一方、健康福祉センター オアシスは借地であり、賃借料等が必要となるため、コスト面で課題があり、柏原市立青少年センターの複合先としては適さないと考えられます。

4) 結果

- ・考察の結果、公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。複合化にあたっては、柏原市民文化センターが築38年であることから、老朽化の状況を踏まえ、対応を検討します。

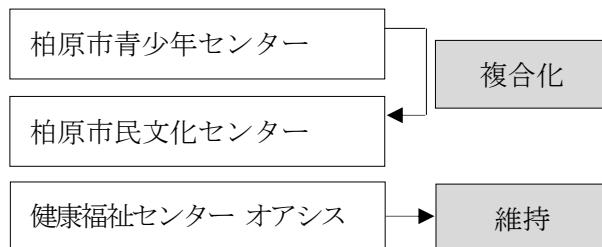


図 3-1-1 公共施設の基本デザイン（案）

柏原オーエンス第二アリーナ、柏原教育センター、柏原市役所

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- ・柏原オーエンス第二アリーナ、柏原市教育センターはともに大規模な柏原市役所に近接しており、これらの施設を統合や複合化等の可能性があるグループとします。

表 3-1-3 統合や複合化の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ・レクリエーション施設	柏原オーエンス第二アリーナ	ソト改善	—	○	リビエールホール、柏原市役所（本庁舎、本庁舎以外）に近接
学校教育系施設	その他教育施設	柏原市教育センター	ハド改善	—	○	リビエールホール、柏原市役所（本庁舎、本庁舎以外）、サンヒル柏原に近接
行政系施設	庁舎等	柏原市役所（本庁舎）	要検討	—	—	該当なし
		柏原市役所（本庁舎以外）	ソト改善	—	—	該当なし

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- ・柏原オーエンス第二アリーナは、体育室、更衣室からなる施設で、築年数は 31 年です。利用件数は 70 件/年となっています。
- ・柏原市教育センターは、主に教育委員会事務局の執務室からなる施設で、築年数は 50 年です。柏原市役所に隣接しています。
- ・柏原市役所は、築年数が 47 年となっており、老朽化により整備に向けた検討を進めています。

表 3-1-4 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	広域利 用の 可能性	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
柏原オーエンス第二アリーナ	延利用者数 14,832 人/年 42 人/日 利用件数 70 件/年	× 築31年	1,700.74 918.26	×	○	×	—	—	—	○
柏原市教育センター	—	× 築50年	961.39 1,530.23	○	○	×	—	—	—	○
柏原市役所 (本庁舎) (本庁舎以外)	—	× 築47年	6,662.66 6,765.97	○	○	×	—	—	—	○

3) 考察

- ・柏原オーエンス第二アリーナは、近接する大規模施設として柏原市役所がありますが、柏原市役所と体育施設は建物の構造上、合築は難しく、複合化は適さないと考えられます。
- ・柏原オーエンス第二アリーナの複合化の代替案としては、隣接する堅下南小学校との複合化の可能性が考えられます。P41 に示すとおり、堅下南小学校は堅下南中学校の統合先となっていますが、敷地面積が狭いという課題があるため、統合後は、体育館機能として柏原オーエンス第二アリーナを兼用して活用することで課題の解消が図られると考えられます。
- ・柏原市教育センターは、建替えの時期を迎えつつあり、隣接する柏原市役所が老朽化による建替えに向けた検討を進めていることから、市役所への複合化の可能性が考えられます。

4) 結果

- ・考察の結果、公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

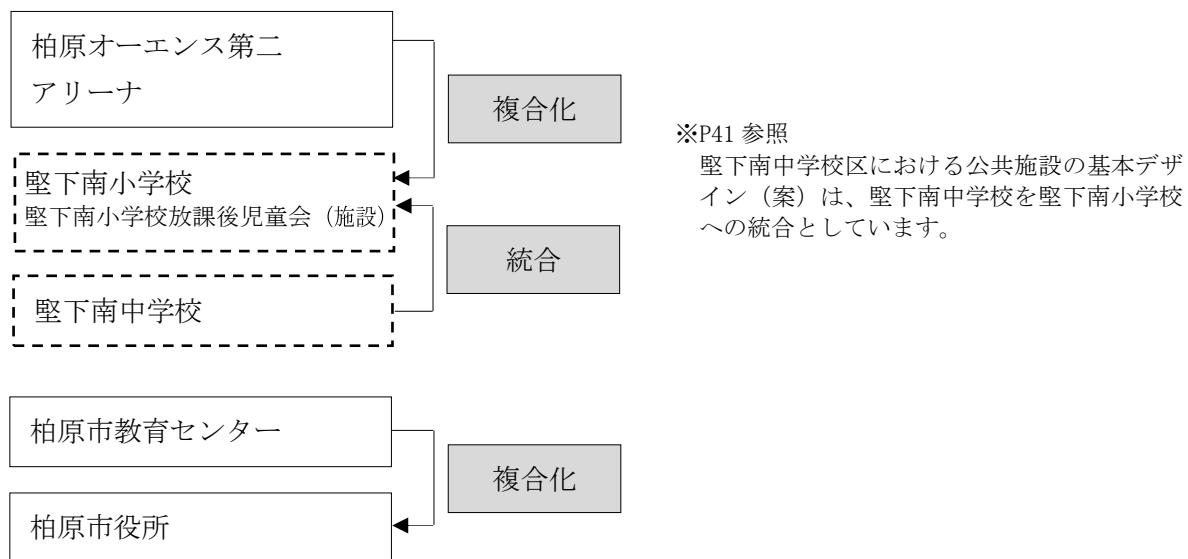


図 3-1-2 公共施設の基本デザイン（案）

市立国分図書館、国分合同会館（出張所）

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- 国分合同会館（出張所）は、大規模な市立国分図書館、老人福祉センター やすらぎの園に近接しています。このうち、庁舎機能への市民のアクセス性を考慮すると、より近接する国分合同会館（出張所）と市立国分図書館が、統合や複合化等の可能性があるグループとなります。

表 3-1-5 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
社会教育系施設	図書館	市立国分図書館	ソフト改善	—	—	該当なし
行政系施設	庁舎等	国分合同会館（出張所）	維持	—	○	市立国分図書館、老人福祉センター やすらぎの園に近接

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- 市立国分図書館は、図書室と貸室等からなる施設で、築年数は 12 年です。貸室の利用率は 27.6% となっています。
- 国分合同会館（出張所）は市役所出張所と診療所からなる複合施設で、築年数は 36 年です。駅周辺の利便性の高い場所に立地していますが、老朽化への対応として、改修が課題となっています。

表 3-1-6 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	広域利 用の 可能性	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
市立国分図書 館	貸室 241.60 m ² 利用率 (コマ数) 495/1,794=27.6%	○ 築 12 年	811.00 2,112.51	○	×	×	—	—	×	○
国分合同会館 (出張所)	延床 出張所 診療所 402.04 m ² 306.04 m ² 96.00 m ²	× 築 36 年	1,337.89 402.04	×	○	×	—	—	×	○

3) 考察

- ・国分合同会館（出張所）は、近接する大規模施設として市立国分図書館への複合化の可能性が考えられます。しかし、国分合同会館（出張所）を市立国分図書館へ複合化すると、駅から遠くなり施設へのアクセス性が低下することや、図書館のスペースの縮小も必要と考えられ、複合化にあたって、利用者の利便性、駐車場の確保といった課題が多くあり、現状では維持とします。
- ・そのため、施設の老朽化への対応として、近鉄河内国分駅周辺の再開発ビルや国分第2雨水ポンプ場などの施設に、機能を分散して配置するなどの検討が必要です。
- ・市立国分図書館は、近接して複合化できる大規模施設がないため維持とします。ただし、定期借地契約の期限が平成35年となっているため、その後の施設の維持、移転等の方向性について検討が必要です。

4) 結果

- ・考察の結果、公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。



図3-1-3 公共施設の基本デザイン（案）

注) 複合施設を対象とした検討は、統合や複合化等の可能性を広げるため、機能ごとに分けて検討を行います。

したがって、国分合同会館は、出張所と診療所からなる国分合同会館（出張所）、集会場などに利用される貸室からなる国分合同会館（公民館）とに分けて統合や複合化等の検討を行っています。

ここでは、国分合同会館（出張所）についての基本デザイン（案）を示しており、国分合同会館（公民館）については、地域的施設として、国分中学校区における公共施設のグループに含め、基本デザイン（案）を検討し、市立国分図書館へ統合としています（P45参照）。

JR 柏原駅の自転車駐車場

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- 柏原駅東自転車駐車場、柏原駅西口第3自転車駐車場、柏原駅西口自転車・自動車駐車場は互いに近接していることから、統合や複合化等の可能性があるグループとなります。

表 3-1-7 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
その他施 設	自転車 駐車場	柏原駅東自転車駐車場	維持	○	—	柏原駅西口自転車自動車駐 車場、柏原駅西口第3自転 車駐車場に近接
		柏原駅西口第3自転車駐 車場	維持	○	—	柏原駅西口自転車・自動車 駐車場、柏原駅東自転車駐 車場に近接
		柏原駅西口自転車・自動車 駐車場	維持	○	—	柏原駅東自転車駐車場、柏 原駅西口第3自転車駐車場 に近接

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- 柏原駅東自転車駐車場は、JR 柏原駅の東側にあり、築年数は19年となっています。利用率は50.3%で、空きスペースがあります。
- 柏原駅西口第3自転車駐車場、柏原駅西口自転車・自動車駐車場は、JR 柏原駅西口にあり、築年数はともに7年となっています。利用率はともに100%です。

表 3-1-8 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	広域利 用の可 能性	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
柏原駅東自転 車駐車場	利用率 50.3%	○ 築19年	491.40 992.18	○	○	×	—	—	×	○
柏原駅西口第3 自転車駐車場	利用率 100%	○ 築7年	421.09 238.75	×	×	×	—	—	×	○
柏原駅西口自 転車・自動車駐 車場	利用率 100%	○ 築7年	1,788.31 981.24	×	○	×	—	—	×	○

表 3-1-9 利用台数・空き台数の状況

施設名称	駐車可能 台数	定期契約 (月極) 年延人数	一時使用 年延台数	1日当たり 利用台数	1日当たり 空き台数
柏原駅東自転車駐車場	551	2,804	15,791	276	274
柏原駅西口第3自転車駐車場	320	4,086	0	320	0
柏原駅西口自転車・自動車駐車場	567	5,406	65,260	567	0

※1日当たり空き台数=駐車可能台数-1日当たり利用台数

1日当たり利用台数=定期契約年延人数/12ヶ月+一時使用年延台数/365日

3) 考察

- ・柏原駅東自転車駐車場には空きスペースがありますが、現在の空きスペースでは他の自転車駐車場の台数分を収容できないため、他の自転車駐車場との統合は不可能と考えられます。このことから、柏原駅東自転車駐車場、柏原駅西口第3自転車駐車場、柏原駅西口自転車・自動車駐車場は維持とします。なお、今後、自転車駐車場の利用者の減少が進み、空きスペースが増加した場合は、最寄りに踏切がないことから、駅東側は規模縮小、駅西側は統合など利便性を考えた検討が必要です。

4) 結果

- ・考察の結果、公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

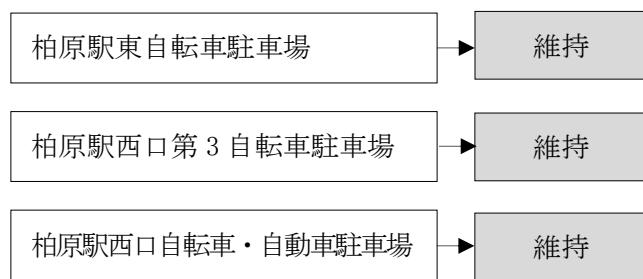


図 3-1-4 公共施設の基本デザイン（案）

近鉄堅下駅の自転車駐車場

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- 堅下駅西自転車駐車場、堅下駅東自転車駐車場は互いに近接していることから、統合や複合化等の可能性があるグループとなります。

表 3-1-10 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
その他施 設	自転車駐 車場	堅下駅西自転車駐車場	要検討	○	—	堅下駅東自転車駐車場に近接
		堅下駅東自転車駐車場	ハート改善	○	—	堅下駅西自転車駐車場に近接

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- 堅下駅西自転車駐車場と堅下駅東自転車駐車場は、それぞれ近鉄堅下駅の西側と東側に立地し、築年数は23年となっています。利用率は、堅下駅西自転車駐車場が66.3%、堅下駅東自転車駐車場が52.6%で、空きスペースがあります。

表 3-1-11 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	広域利 用の可 能性	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
堅下駅西自転 車駐車場	利用率 66.3%	○ 築23年	364.44 136.00	×	×	×	—	—	×	○
堅下駅東自転 車駐車場	利用率 52.6%	○ 築23年	107.13 67.00	○	×	×	—	—	×	○

表 3-1-12 利用台数・空き台数の状況

施設名称	駐車可能 台数	定期契約 (月極) 年延人数	一時使用 年延台数	1日当たり 利用台数	1日当たり 空き台数
堅下駅西自転車駐車場	190	1,191	9,978	126	64
堅下駅東自転車駐車場	95	233	11,411	50	45

※1 日当たり空き台数=駐車可能台数-1日当たり利用台数

1日当たり利用台数=定期契約年延人数/12ヶ月+一時使用年延台数/365日

3) 考察

- ・堅下駅西自転車駐車場と堅下駅東自転車駐車場の利用台数と空き台数の状況（表 3-1-12）から考えると、堅下駅西自転車駐車場の空きスペースを利用して、堅下駅東自転車駐車場を統合する可能性が考えられます。両施設は線路を挟んで西側と東側にありますが、最寄りに踏切があるため統合した場合でも利便性に大きな影響はないと考えられます。ただし、統合にあたっては、利用者への事前の周知や、不法駐輪に配慮した検討が必要です。

4) 結果

- ・考察の結果、公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

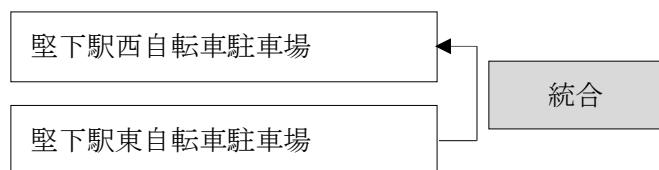


図 3-1-5 公共施設の基本デザイン（案）

JR 高井田駅の自転車駐車場

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- ・高井田駅第1自転車駐車場、高井田駅第3自転車駐車場は互いに近接していることから、統合や複合化等の可能性があるグループとなります。

表 3-1-13 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
その他施 設	自転車駐 車場	高井田駅第1自転車駐車場	hardt改善	○	—	高井田駅第3自転車駐車場に 近接
		高井田駅第3自転車駐車場	維持	○	—	高井田駅第1自転車駐車場に 近接

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- ・高井田駅第1自転車駐車場は、JR高井田駅の北側に立地し、築年数は21年です。利用率は68.9%となっており、空きスペースがあります。
- ・高井田駅第3自転車駐車場は、JR高井田駅の南側に立地し、築年数は11年です。利用率は100%となっています。

表 3-1-14 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	広域利 用の可 能性	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
高井田駅第1 自転車駐車場	利用率 68.9%	○ 築21年	699.84 1,064.03	×	○	×	—	—	—	○
高井田駅第3 自転車駐車場	利用率 100%	○ 築11年	693.63 423.09	○	×	×	—	—	—	○

表 3-1-15 利用台数・空き台数の状況

施設名称	駐車可能 台数	定期契約 (月極) 年延人数	一時使用 年延台数	1日当たり 利用台数	1日当たり 空き台数
高井田駅第1自転車駐車場	769	5,010	40,803	530	239
高井田駅第3自転車駐車場	450	4,716	21,562	450	0

※1日当たり空き台数=駐車可能台数-1日当たり利用台数

1日当たり利用台数=定期契約年延人数/12ヶ月+一時使用年延台数/365日

3) 考察

- ・高井田駅第1自転車駐車場と高井田駅第3自転車駐車場の利用台数と空き台数の状況（表3-1-15）から考えると、高井田駅第1自転車駐車場の空きスペースでは高井田駅第3自転車駐車場の利用台数を収容できないため、両施設の統合は不可能と考えられます。このことから、高井田駅第3自転車駐車場と高井田駅第1自転車駐車場は維持とします。なお、今後、自転車駐車場の利用者の減少により、空きスペース等が見込まれる場合には、利用者への事前の周知等に配慮し、統合の可能性等について検討します。

4) 結果

- ・考察の結果、公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

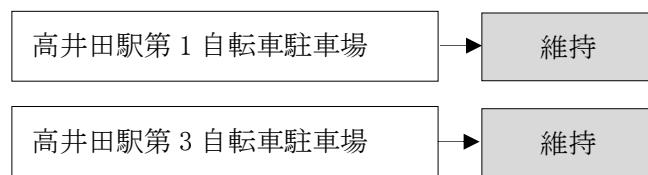


図3-1-6 公共施設の基本デザイン（案）

近鉄河内国分駅西の自転車駐車場

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- 国分駅西第1自転車駐車場、国分駅西第2自転車駐車場、国分駅西第3自転車駐車場は互いに近接していることから、統合や複合化等の可能性があるグループとなります。

表 3-1-16 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
その他施 設	自転車駐 車場	国分駅西第1自転車駐車場	要検討	○	—	国分駅西第2,3自転車駐車場、国分駅東自転車駐車場、国分駅前再開発ビル自転車置場と近接
		国分駅西第2自転車駐車場	要検討	○	—	国分駅西第1,3自転車駐車場、国分駅東自転車駐車場、国分駅前再開発ビル自転車置場と近接
		国分駅西第3自転車駐車場	hardt改善	○	—	国分駅西第1,2自転車駐車場、国分駅東自転車駐車場、国分駅前再開発ビル自転車置場と近接

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- 国分駅西第1自転車駐車場、国分駅西第2自転車駐車場、国分駅西第3自転車駐車場は、近鉄河内国分駅の西側にあり、築年数は23年となっています。利用率は、国分駅西第1自転車駐車場が99.3%、国分駅西第2自転車駐車場が63.4%、国分駅西第3自転車駐車場が47.2%となっています。

表 3-1-17 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	広域利 用の可 能性	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
国分駅西第1 自転車駐車場	利用率 99.3%	○ 築23年	767.11 439.00	○	×	×	—	—	×	○
国分駅西第2 自転車駐車場	利用率 63.4%	○ 築23年	355.00 187.00	○	×	×	—	—	×	○
国分駅西第3 自転車駐車場	利用率 47.2%	○ 築23年	292.00 213.00	○	×	×	—	—	×	○

表 3-1-18 利用台数・空き台数の状況

施設名称	駐車可能 台数	定期契約 (月極) 年延人数	一時使用 年延台数	1日当たり 利用台数	1日当たり 空き台数
国分駅西第1自転車駐車場	461	4,118	42,004	458	3
国分駅西第2自転車駐車場	265	2,015	0	168	97
国分駅西第3自転車駐車場	320	1,817	0	151	169

※1日当たり空き台数=駐車可能台数-1日当たり利用台数

1日当たり利用台数=定期契約年延人数/12ヶ月+一時使用年延台数/365日

3) 考察

- ・国分駅西第1自転車駐車場は、空き台数がほとんどなく利用率が99.3%であることから維持とします。
- ・国分駅西第2自転車駐車場と国分駅西第3自転車駐車場の利用台数と空き台数の状況（表3-1-18）から考えると、国分駅第3自転車駐車場の空きスペースを利用して、国分駅第2自転車駐車場を統合できる可能性があります。ただし、統合にあたっては、利用者への事前の周知等に配慮した検討が必要です。

4) 結果

- ・考察の結果、公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

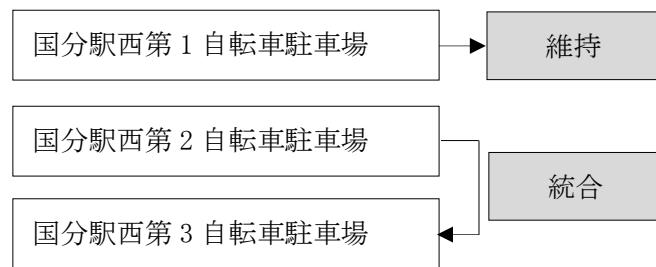


図3-1-7 公共施設の基本デザイン（案）

近鉄河内国分駅東の自転車駐車場

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- 国分駅東自転車駐車場、国分駅前再開発ビル自転車置場は、互いに近接していることから、統合や複合化等の可能性があるグループとなります。

表 3-1-19 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
その他施 設	自転車駐 車場	国分駅東自転車駐車場	ゾト改善	○	—	国分駅前再開発ビル自転車置場、国分駅西第1～第3自転車駐車場に近接
		国分駅前再開発ビル自転車置場	要検討	○	—	国分駅東自転車駐車場、国分駅西第1～第3自転車駐車場に近接

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- 国分駅東自転車駐車場は、近鉄河内国分駅の東側にあり、築年数は17年です。利用率は36.4%となっています。
- 国分駅前再開発ビル自転車置場は、近鉄河内国分駅の東側にあり、築年数は34年です。利用率は19.6%となっています。

表 3-1-20 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	広域利 用の可 能性	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
国分駅東自転 車駐車場	利用率 36.4%	○ 築17年	345.00 114.35	○	×	×	—	—	×	○
国分駅前再開 発ビル自転車 置場	利用率 19.6%	× 築34年	1,145.00 1,087.70	○	○	×	—	—	×	○

表 3-1-21 利用台数・空き台数の状況

施設名称	駐車可能 台数	定期契約 (月極) 年延人数	一時使用 年延台数	1日当たり 利用台数	1日当たり 空き台数
国分駅東自転車駐車場	250	1,006	2,623	91	159
国分駅前再開発ビル自転車置場	550	1,044	7,668	108	442

※1日当たり空き台数=駐車可能台数-1日当たり利用台数

1日当たり利用台数=定期契約年延人数/12ヶ月+一時使用年延台数/365日

3) 考察

- ・国分駅東自転車駐車場と国分駅前再開発ビル自転車置場の利用台数と空き台数の状況（表 3-1-21）から考えると、国分駅前再開発ビル自転車置場の空きスペースを利用し、国分駅東自転車駐車場を統合できる可能性があります。ただし、国分駅前再開発ビル自転車置場は地下にあり、利便性がやや劣るため、統合にあたっては、利用者への事前の周知や不法駐輪に配慮した検討が必要です。

4) 結果

- ・考察の結果、公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

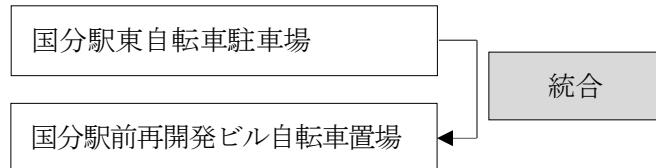


図 3-1-8 公共施設の基本デザイン（案）

近鉄法善寺駅の自転車駐車場

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- 法善寺駅東自転車駐車場、法善寺駅西自転車駐車場は、互いに近接していることから、統合や複合化等の可能性があるグループとなります。

表 3-1-22 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
その他施 設	自転車駐 車場	法善寺駅東自転車駐車場	要検討	○	—	法善寺駅西自転車駐車場に 近接
		法善寺駅西自転車駐車場	ハート改善	○	—	法善寺駅東自転車駐車場に 近接

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- 法善寺駅東自転車駐車場と法善寺駅西自転車駐車場は、近鉄法善寺駅の東側と西側にあり、ともに築年数は 23 年となっています。利用率は、法善寺駅東自転車駐車場が 48.3%、法善寺駅西自転車駐車場が 32.9% となっています。

表 3-1-23 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	広域利 用の可 能性	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
法善寺駅東 自転車駐車場	利用率 48.3%	○ 築23年	344.00 222.00	○	×	×	—	—	×	○
法善寺駅西 自転車駐車場	利用率 32.9%	○ 築23年	279.00 210.00	×	×	×	—	—	×	○

表 3-1-24 利用台数・空き台数の状況

施設名称	駐車可能 台数	定期契約 (月極) 年延人数	一時使用 年延台数	1 日当たり 利用台数	1 日当たり 空き台数
法善寺駅東自転車駐車場	265	1,264	8,567	128	137
法善寺駅西自転車駐車場	255	697	9,399	84	171

※1 日当たり空き台数=駐車可能台数-1 日当たり利用台数

1 日当たり利用台数=定期契約年延人数/12 ヶ月+一時使用年延台数/365 日

3) 考察

- ・法善寺駅西自転車駐車場と法善寺駅東自転車駐車場の利用台数と空き台数の状況（表 3-1-24）から考えると、法善寺駅東自転車駐車場の空きスペースを利用した統合の可能性があります。両施設は、線路を挟んで西側と東側にありますが、最寄りに踏切があるため、統合した場合でも、利便性に大きな影響はないと考えられます。ただし、統合においては、利用者への事前の周知や不法駐輪に配慮した検討が必要です。

4) 結果

- ・考察の結果、公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

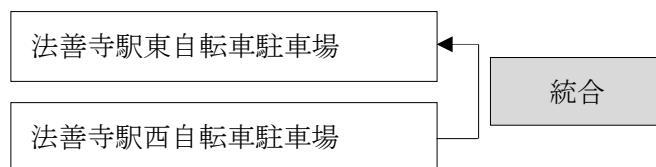


図 3-1-9 公共施設の基本デザイン（案）

健康福祉センター オアシス、堅下消防会館

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- 堅下消防会館は、大規模な健康福祉センター オアシスに近接していることから、統合や複合化等の可能性があるグループとなります。

表 3-1-25 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
保健・福 祉施設	保健施設	健康福祉センター オア シス	ゾト改善	—	—	該当なし
行政系施 設	消防施設	堅下消防会館	維持	—	○	健康福祉センター オアシス に近接

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- 健康福祉センター オアシスは、築年数が 18 年で、国道 170 号から 200m 西へ入った住宅地に立地しています。
- 堅下消防会館は、築年数が 14 年で、国道 170 号と県道 184 号の交差点にあり、緊急時の初動対応がしやすい場所に立地しています。

表 3-1-26 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	広域利 用の可 能性	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
健康福祉セン ター オアシス	延利用者数 39,033 人/年 112 人/日 貸室 160 m ² 健康福祉課事務所 スキップ KIDS 事務所 社会福祉協議会事務所等 として使用	○ 築18年	4,689.91 3,496.98	○	×	×	—	×	—	○
堅下消防会館	—	○ 築14年	231.18 268.86	×	○	×	—	×	×	○

3) 考察

- ・健康福祉センター オアシスは、近接して複合化できる大規模な施設がないため維持とします。
- ・堅下消防会館は、近接する大規模施設として健康福祉センター オアシスへの複合化の可能性が考えられます。しかし、健康福祉センター オアシスへの複合化は幹線道路から離れた場所での立地となり、緊急時に迅速な対応ができないという課題があるため、機能を発揮しやすい現在地で維持することが考えられます。

4) 結果

- ・考察の結果、公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

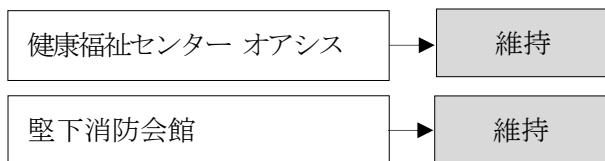


図 3-1-10 公共施設の基本デザイン（案）

市立国分図書館、消防第3分団

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- 消防第3分団（国分合同会館内）は、大規模な市立国分図書館に近接していることから、統合や複合化等の可能性があるグループとなります。

表 3-1-27 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
社会教育系施設	図書館	市立国分図書館	ゾト改善	—	—	該当なし
行政系施設	消防施設 ※国分合同会館内	消防第3分団	ハド改善	—	○	市立国分図書館、老人福祉センター やすらぎの園に近接

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- 市立国分図書館は、築年数が12年で、国道165号の幹線道路の近接地に立地しています。
- 消防第3分団は、築年数が36年で、国道165号の幹線道路に面し、緊急時の初動対応がしやすい場所に立地しています。

表 3-1-28 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセス性の 良さ	土地の 所有状況	広域利 用の可 能性	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
市立国分図書 館	貸室 241.60 m ² 利用率 (コマ数) 495/1,794=27.6%	○ 築 12 年	811.00 2,112.51	○	×	×	—	—	×	○
消防第3分団 (国分合同会 館内)	—	× 築 36 年	— 240.35	○	○	×	—	—	×	○

3) 考察

- 市立国分図書館は、近接して複合化できる大規模な施設がないことから維持とします。
- 消防第3分団は、近接する大規模施設として市立国分図書館への複合化が考えられます。しかし、市立国分図書館に近接して柏原羽曳野藤井寺消防署国分出張所が立地していることから市立国分図書館へ複合化すると機能が重複するため、消防機能の適正配置を考慮し、現在地で維持とします。ただし、消防第3分団は築36年が経過していることや耐震診断、改修が未実施であるため、耐震化や大規模改修等の実施、もしくは駅周辺に用地を確保しての移転など、建物性能を改善する対応が必要と考えられます。

4) 結果

- 考察の結果、公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。



図 3-1-11 公共施設の基本デザイン（案）

注) 複合施設を対象とした検討は、統合や複合化等の可能性を広げるため、機能ごとに分けて検討を行います。

したがって、国分合同会館は、出張所と診療所からなる国分合同会館（出張所）、集会場などに利用される貸室からなる国分合同会館（公民館）とに分けて統合や複合化等の検討を行っています。

ここでは、市立国分図書館についてのデザイン（案）を示していますが、国分中学校区における公共施設の基本デザイン（案）では、国分合同会館（公民館）を市立国分図書館へ複合化としています（P45 参照）。

その他の全市的施設

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- 施設の近接性からグループ化されなかった施設のうち、評価①が「要検討」の施設は、以下の施設があげられます。

表 3-1-29 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
産業系施設	産業系施設	農業総合地域センター	要検討	—	—	該当なし
行政系施設	消防施設	堅上消防会館	要検討	—	—	該当なし
その他施設	自転車駐車場	堅上自転車駐車場	要検討	—	—	該当なし

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- 農業総合地域センターは、集出荷場の他、集会や研修、料理教室等に利用されている施設で、築年数は37年です。利用者数は8人/日となっています。
- 堅上消防会館は、築年数が30年となっています。
- 堅上自転車駐車場は、JR河内堅上駅の利用者のための施設で、築年数は23年です。利用率は48%で空きスペースがあります。

表 3-1-30 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	広域利 用の可 能性	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
農業総合地域センター	延利用者数 8人/日	× 築37 年	330.59 363.36	○	○	×	—	—	—	—
堅上消防会館	—	× 築30年	240.29 130.05	○	○	×	—	—	—	—
堅上自転車駐車場	利用率 48%	○ 築23 年	156.13 46.00	○	×	×	—	×	—	○

3) 考察

- 農業総合地域センターは、農業振興に限らず国分東条地区におけるコミュニティ施設として重要な役割を担っていることや、近隣に同種の施設がないことから維持とします。ただし、耐震診断、改修が未実施であるため、耐震化や大規模改修等の実施により、建物性能の改善を図る必要があります。
- 堅上消防会館は、周辺に同種の施設がないことから維持とします。
- 堅上自転車駐車場は、空きスペースが半分以上ありますが、周辺に他の自転車駐車場がなく、駅利用者にとっては不可欠な施設となっているため維持とします。ただし、借地であることを踏まえ、規模の縮小等、コスト改善に向けた検討が求められます。

4) 結果

- 考察の結果、公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

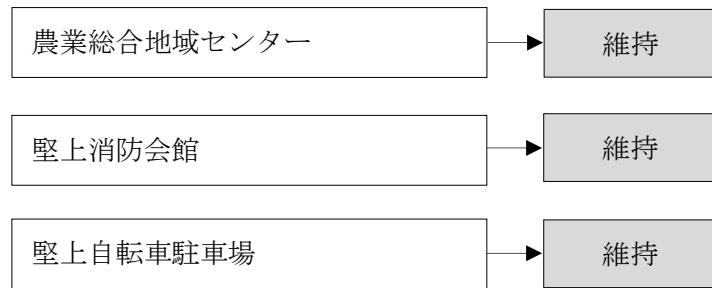


図 3-1-12 公共施設の基本デザイン（案）

2. 地域的施設の基本デザイン【①柏原中学校区】

柏原西コミュニティ会館、柏原小学校、柏原東小学校、柏原中学校、柏原保育所、柏原西保育所、柏原西幼稚園

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- ・柏原市西コミュニティ会館は、柏原小学校に近接していることや、柏原小学校、柏原東小学校は柏原中学校へ近接していること、柏原保育所、柏原西保育所、柏原西幼稚園は、柏原小学校に近接していることから、これらの施設は統合や複合化等の可能性があるグループとなります。

表 3-2-1 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
市民文化系施設	集会施設	柏原西コミュニティ会館	要検討	—	○	柏原小に近接
学校教育系施設	学校	柏原小学校	ハード改善	○	—	柏原中に近接
		柏原東小学校	ハード改善	○	—	柏原中に近接
		柏原中学校	要検討	○	—	柏原小、柏原東小に近接
子育て支援施設	幼稚・児童施設	柏原小学校放課後児童会 (教室) ※柏原小学校内	ハード改善	○	—	(柏原小学校と同じ)
			要検討	○	—	(柏原東小学校と同じ)
	幼保・こども園	柏原保育所	要検討	○	○	柏原小、柏原東小、柏原中、 柏原西幼稚園に近接
		柏原西保育所	維持	○	○	柏原小、柏原西幼稚園に近接
		柏原西幼稚園	ハード改善	—	○	柏原小、柏原保育所、 柏原西保育所に近接

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- ・柏原西コミュニティ会館は、貸室からなる施設で築年数は30年です。利用件数は1件/日となっています。
- ・柏原小学校、柏原東小学校、柏原中学校は、築年数が30年以上となっています。
- ・柏原保育所、柏原西保育所、柏原西幼稚園は、築年数が40年以上となっています。

表 3-2-2 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
柏原西コミュニティ会館	利用件数 1 件/日	× 築 30 年	330.56 338.27	×	○	—	—	×	○
柏原小学校	余剰 2.7、設置基準 2,778.00 m ² 余剰△→ 4,688.00 m ²	× 築 36 年	13,701.36 7,466.00	×	○	—	—	×	○
柏原東小学校	余剰 2.6、設置基準 1,810.00 m ² 余剰△→ 2,876.85 m ²	× 築 33 年	11,439.00 4,688.85	○	○	—	—	×	○
柏原中学校	余剰 1.6、設置基準 2,916.00 m ² 余剰△→ 1,681.92 m ²	× 築 40 年	27,043.13 4,597.92	○	○	—	—	—	○
柏原保育所	余剰 3.1、設置基準 154.44 m ² 余剰△→ 323.87 m ²	× 築 48 年	1,272.00 478.31	○	× 一部 借地	—	—	×	○
柏原西保育所	余剰 3.2、設置基準 190.08 m ² 余剰△→ 413.53 m ²	× 築 41 年	2,496.00 603.61	○	○	—	—	×	○
柏原西幼稚園	余剰 2.4、設置基準 320.00 m ² 余剰△→ 454.00 m ²	× 築 45 年	2,700.00 774.00	○	○	—	—	×	○

※余剰スペースは、設置基準面積に対する延床面積の比を表す。保育所、幼稚園の延床面積は施設の総延床面積のうち園舎の面積。小中学校の延床面積は施設の総延床面積のうち体育館を除く校舎（教室棟や管理棟）の面積。

3) 考察

- ・柏原小学校、柏原東小学校、柏原中学校の統合先は、施設規模と設置基準面積の合計から、柏原小学校が候補に考えられますが、グラウンドの確保を考えると、統合先は施設規模を大きくしても敷地面積に十分余裕がある柏原中学校となります。また、柏原中学校は災害リスクの可能性も低いことから、基本デザイン（案）は柏原中学校を統合先として考えます。これは「柏原市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針」とも整合します。
- ・柏原西幼稚園、柏原西保育所、柏原保育所は、互いに近接し、統合の可能性があります。施設規模と設置基準面積の合計から、統合先は柏原西幼稚園が考えられます。しかし、これらの統合にあたっては、園庭や園児送迎用の駐車スペースの確保も重要な要素となるため、3園の統合は課題が多いと考えます。
- ・「柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」においては、柏原西保育所を敷地面積の大きい柏原西幼稚園に統合し、柏原保育所は平成33年以降も維持する方針としています。
- ・そこで、基本デザイン案では、課題への対応として、この方針に合わせ、柏原西幼稚園と柏原西保育所の統合、柏原保育所の維持とします。ただし、柏原西幼稚園は築年数が45年で、耐震診断・改修が未実施であること、また、柏原保育所も築年数が48年で、耐震改修が未実施であることから、統合や維持にあたっては、ハード面で改善を図る必要があります。
- ・柏原西コミュニティ会館は、近接する大規模施設として柏原小学校への複合化の可能性が考えられます。しかし、柏原小学校と柏原東小学校は、柏原中学校への統合の可能性が高く、その場合、柏原中学校へ移転となり、地区の中心から遠くなるという課題が発生するため、複合化としては適さないと考えます。
- ・柏原西コミュニティ会館の複合先の代替案としては、近接する柏原西幼稚園が考えられます。柏原西コミュニティ会館の利用件数は1件/日であることから、施設機能の縮小などを図り、柏原西幼稚園の空きスペース等を活用した複合化が可能と考えられます。その場合、柏原西コミュニティ会館のスペースを園児送迎用の駐車スペースとして活用できると考えられます。ただし、柏原西コミュニティ会館の現状の規模を維持する場合は、柏原西幼稚園の余剰スペースのみでは複合化できないため、建替え等の検討やセキュリティに配慮した配置の検討が求められます。

4) 結果

- ・考察の結果、柏原中学校区における公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

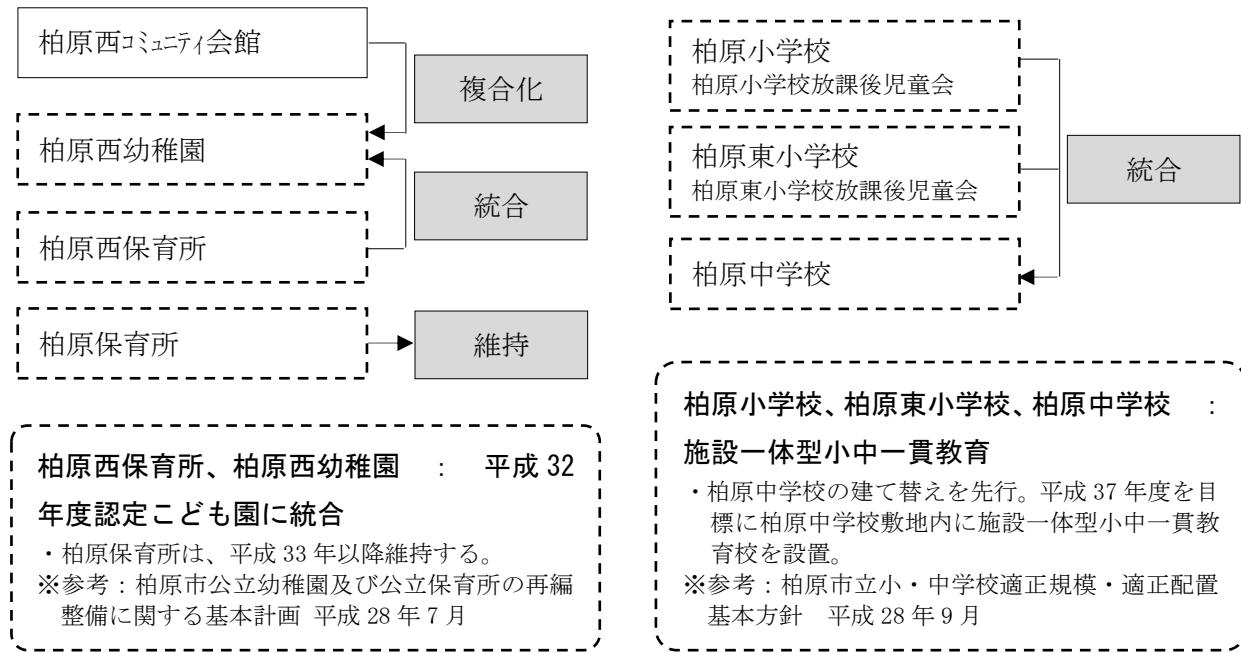


図3-2-1 柏原中学校区における公共施設の基本デザイン（案）

注) 基本デザイン（案）の [] は、個別計画等に関連する施設を表しています。

3. 地域的施設の基本デザイン【②堅下北中学校区】

堅下合同会館（公民館）、堅下北コミュニティ会館、堅下小学校、堅下北小学校、堅下北中学校、スキップ KIDS、堅下保育所、堅下北幼稚園、堅下幼堆園

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- ・堅下合同会館（公民館）やスキップ KIDS は堅下小学校に、堅下北コミュニティ会館は堅下北小学校に近接していること、堅下小学校、堅下北小学校、堅下北中学校は統合の方針があること、堅下保育所、堅下北幼稚園、堅下幼稚園は互いに近接していることから、これらの施設は統合や複合化等の可能性があるグループとなります。

表 3-3-1 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
市民文化系施設	集会施設	堅下合同会館（公民館）	要検討	—	○	柏原東小、堅下小に近接
		堅下北コミュニティ会館	要検討	—	○	堅下北小に近接
学校教育系施設	学校	堅下小学校	要検討	—	—	該当なし
		堅下北小学校	ゾト改善	—	—	該当なし
		堅下北中学校	要検討	—	—	該当なし
子育て支援施設	幼児・児童施設	スキップ KIDS ※健康福祉センター オアシス内	維持	○	—	堅下小学校放課後児童会に近接
		堅下小学校放課後児童会 (施設) ※堅下小学校敷地内	維持	○	—	スキップ KIDS に近接
		堅下北小学校放課後児童会 (施設) ※堅下北小学校敷地内	ゾト改善	—	—	(堅下北小学校と同じ)
	幼保・こども園	堅下保育所	ゾト改善	○	○	堅下小、堅下幼稚園、堅下北幼稚園に近接
		堅下北幼堆園	維持	○	○	堅下北小、堅下北中、法善寺保育所、堅下保育所に近接
		堅下幼稚園	ゾト改善	○	○	堅下小、堅下保育所に近接

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- ・堅下合同会館（公民館）は、公民館堅下分館の貸室と、柏原市青少年センターからなる複合施設で、築年数は33年です。公民館堅下分館の貸室の利用率は13.8%となっています。
- ・堅下北コミュニティ会館は、貸室からなる施設で、築年数は31年です。利用件数は1件/日となっています。
- ・堅下小学校、堅下北小学校、堅下北中学校は、築年数が40年前後となっています。
- ・堅下保育所、堅下北幼稚園、堅下幼稚園は、築年数が40年前後となっています。
- ・スキップKIDSは、健康福祉センターオアシス内にあり、事務室とホールからなる子育て支援施設で、築年数は18年となっています。

表3-3-2 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積（m ² ） 延床面積（m ² ）	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
堅下合同会館 (公民館)	貸室 308 m ² 利用率（コマ数） 1,089/7,920=13.8%	× 築33年	820.08 828.49	○	○	—	—	×	○
堅下北コミュニティ会館	利用件数 1件/日	× 築31年	194.48 256.55	○	○	—	—	×	○
堅下小学校	余剰 2.0、設置基準 2,365.00 m ² 余剰△ベース 2,398.08 m ²	× 築41年	11,220.58 4,763.08	○	○	—	×	×	○
堅下北小学校	余剰 2.3、設置基準 1,675.00 m ² 余剰△ベース 2,236.28 m ²	× 築40年	21,469.00 3,911.28	○	○	—	—	×	○
堅下北中学校	余剰 1.7、設置基準 3,036.00 m ² 余剰△ベース 2,016.60 m ²	× 築38年	32,521.00 5,052.60	○	○	—	×	—	○
堅下保育所	余剰 2.1、設置基準 221.76 m ² 余剰△ベース 243.61 m ²	× 築47年	1,749.00 465.37	○	○	—	×	×	○
堅下北幼稚園	余剰 3.0、設置基準 180.00 m ² 余剰△ベース 364.00 m ²	× 築38年	2,700.00 544.00	○	○	—	—	×	○
堅下幼稚園	余剰 2.3、設置基準 320.00 m ² 余剰△ベース 423.00 m ²	× 築48年	2,576.00 743.00	○	○	—	×	—	○
スキップKIDS	延利用者数 11,280人/年、46人/日	○ 築18年	4,689.91 228.50	○	×	—	×	—	○

※余剰スペースは、設置基準面積に対する延床面積の比を表す。保育所、幼稚園の延床面積は施設の総延床面積のうち園舎の面積。小中学校の延床面積は施設の総延床面積のうち体育館を除く校舎（教室棟や管理棟）の面積。

3) 考察

- ・堅下小学校、堅下北中学校、堅下小学校は、比較的近い場所に立地しており、統合の可能性が考えられます。堅下小学校、堅下北中学校はともに土砂災害リスクのある場所に立地しているため、土砂災害より避難時間を確保できる可能性が高い浸水リスクのみの堅下北小学校に統合することが望ましいと考えられます。これは「柏原市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針」と整合します。なお、堅下北小学校にある堅下北小学校放課後児童会は、小学校に付随する機能であるため、統合にあわせて配置することが適切と考えられます。
- ・堅下合同会館（公民館）は、近接する大規模施設の堅下小学校への複合化の可能性が考えられます。しかし、堅下小学校は堅下北中学校とともに土砂災害のリスクが低い堅下北小学校への統合による移転の可能性が考えられるため、堅下合同会館（公民館）と堅下小学校の複合化は適さないと考えられます。
- ・複合化の代替案としては、健康福祉センター オアシスや柏原市文化センターが考えられますが、柏原市文化センターの方が、施設までの距離が短いことや、柏原市文化センターの貸室が 960 m²、利用率が 23.3%となっており余剰スペースを活用することが可能であることから、複合先として適していると考えられます。堅下合同会館内の柏原市青少年センターは、柏原市民文化センターへ複合化（P10, 11 参照）することから、堅下合同会館（公民館）もあわせて柏原市民文化センター（柏原市立公民館本館）へ複合化する可能性が考えられます。
- ・堅下北コミュニティ会館は、近接する大規模施設の堅下北小学校への複合化が考えられます。堅下北小学校は、前述のとおり、堅下小学校、堅下北中学校と統合の可能性があり、堅下北コミュニティ会館は利用件数が 1 件/日で規模縮小も比較的容易と考えられることから、複合化の可能性は高いと考えられます。ただし、複合化にあたってはセキュリティに配慮した配置の検討が求められます。
- ・堅下保育所、堅下北幼稚園、堅下幼稚園は、比較的近い場所に立地しており、統合の可能性が考えられます。統合先としては、築年数が最も新しく、敷地面積が最も広い堅下北幼稚園が考えられます。また、堅下北幼稚園は堅下保育所や堅下幼稚園と比較して、土砂災害リスクが該当しない分、災害リスクが低いため統合先としては望ましいと考えられます。堅下北幼稚園は、堅下北小学校の敷地に隣接していることから、堅下北小学校の統合にあわせた複合化の可能性が考えられます。ただし、複合化にあたっては園庭、送迎の駐車スペースの確保について検討が必要です。
- ・スキップ KIDS は、健康福祉センター オアシスが比較的新しく建築されたもので、継続的に利用できることから維持とします。

4) 結果

- 考察の結果、堅下北中学校区における公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

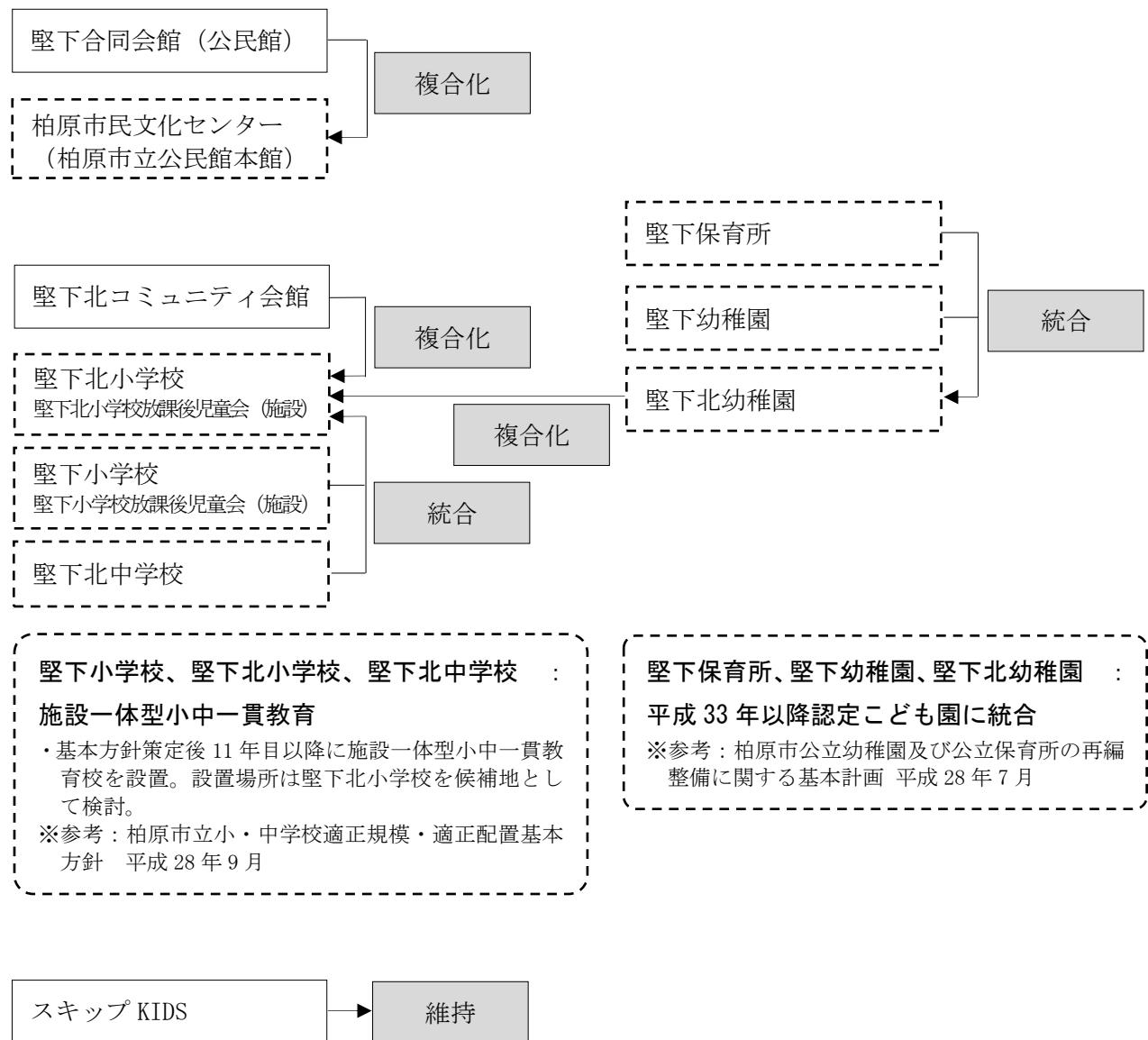


図 3-3-1 堅下北中学校区における公共施設の基本デザイン（案）

4. 地域的施設の基本デザイン【③堅下南中学校区】

堅下南小学校、堅下南中学校

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- ・堅下南小学校と堅下南中学校は、互いに近接していることから、これらの施設は統合や複合化等の可能性があるグループとなります。

表 3-4-1 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
学校教育 系施設	学校	堅下南小学校	要検討	○	—	堅下南中に近接
		堅下南中学校	維持	○	—	堅下南小に近接
子育て支 援施設	幼児・児 童施設	堅下南小学校放課後児童会 (施設) ※堅下南小学校敷地内	ツト改善	—	—	(堅下南小学校と同じ)

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- ・堅下南小学校、堅下南中学校は、築年数がそれぞれ 37 年、33 年となっています。

表 3-4-2 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
堅下南小学校	余剰 1.7、設置基準 2,225.00 m ² 余剰スペース 1,595.74 m ²	× 築 37 年	12,905.91 3,820.74	○	○	—	—	—	○
堅下南中学校	余剰 2.9、設置基準 1,746.00 m ² 余剰スペース 3,235.97 m ²	× 築 33 年	33,326.61 4,981.97	○	○	×	×	—	○

※余剰スペースは、設置基準面積に対する延床面積の比を表す。小中学校の延床面積は施設の総延床面積のうち体育館を除く校舎（教室棟や管理棟）の面積。

3) 考察

- ・堅下南小学校と堅下南中学校は互いに近接しており、統合の可能性が考えられます。堅下南中学校は、土砂災害特別警戒区域に指定されているため、土砂災害リスクのない堅下南小学校への統合の可能性が考えられます。これは、「柏原市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針」と整合します。

4) 結果

- ・考察の結果、堅下南中学校区における公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

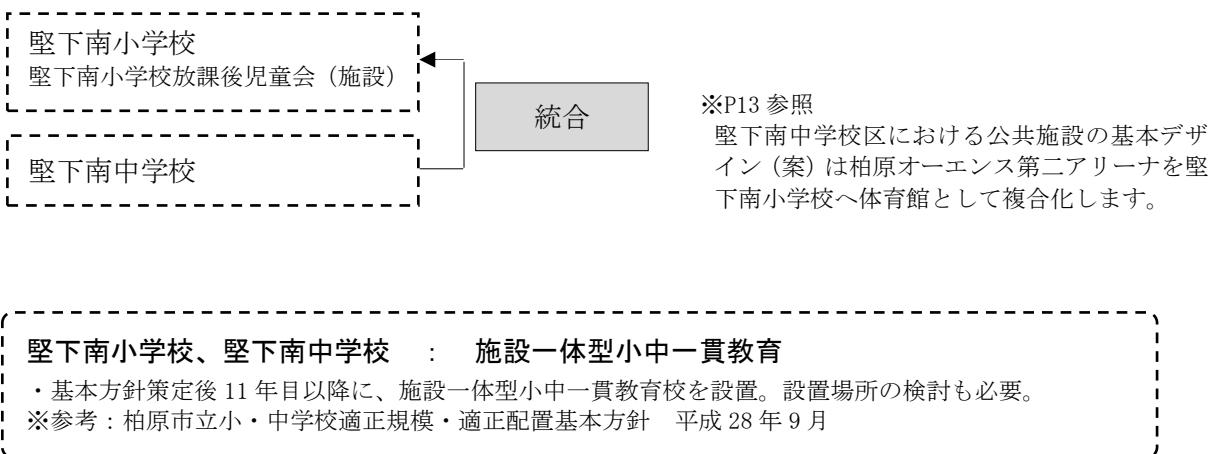


図 3-4-1 堅下南中学校区における公共施設の基本デザイン（案）

5. 地域的施設の基本デザイン【④国分中学校区】

国分合同会館（公民館）、国分東コミュニティ会館、国分小学校、国分東小学校、国分中学校、ハローKIDS、国分保育所、国分幼稚園

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- ・国分東コミュニティ会館や国分合同会館（公民館）、国分保育所、国分幼稚園、ハローKIDSは、国分小学校や国分中学校に近接し、国分小学校、国分東小学校、国分中学校は、統合の方針があることから、これらの施設は統合や複合化等の可能性があるグループとなります。

表 3-5-1 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
市民文化系施設	集会施設	国分合同会館（公民館）	要検討	—	○	国分小、国分中に近接
		国分東コミュニティ会館	hardt改善	—	○	国分小、国分中に近接
学校教育系施設	学校	国分小学校	要検討	○	—	国分中に近接
		国分東小学校	維持	—	—	該当なし
		国分中学校	要検討	○	—	国分小に近接
子育て支援施設	幼児・ 児童施設	ハローKIDS ※国分保育所内	要検討	○	○	国分小、国分中、国分図書館、 国分小学校放課後児童会に 近接
		国分小学校放課後児童会 ※国分小学校敷地内	hardt改善	○	—	ハローKIDSに近接
		教室 施設	維持	○	—	
	幼保・ こども園	国分東小学校放課後児童会 (教室) ※国分東小学校内	維持	—	—	(国分東小学校と同じ)
		国分保育所	hardt改善	○	○	国分小、国分中、 国分幼稚園に近接
		国分幼稚園	hardt改善	○	○	国分小、国分中、 国分保育所に近接

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- ・国分東コミュニティ会館は、貸室からなる施設で、築年数は25年です。利用件数は1件/日となっています。
- ・国分合同会館（公民館）は、貸室からなる施設で、築年数は36年です。貸室の利用率は22.5%となっています。
- ・国分小学校、国分東小学校、国分中学校は、築年数がそれぞれ36年、16年、40年となっています。
- ・国分保育所、国分幼稚園は、築年数が44年となっており、ハローKIDSは国分保育所内にあります。

表 3-5-2 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積（m ² ） 延床面積（m ² ）	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
国分合同会館 (公民館)	貸室 329 m ² 利用率（コマ数） 1,034/4,590=22.5%	× 築36年	1,337.89 579.54	○	○	—	—	×	○
国分東コミュニティ会館	利用件数 1件/日	○ 築25年	396.48 339.70	○	○	—	—	—	○
国分小学校	余剰 1.7、設置基準 2,772.00 m ² 余剰スペース 1,997.00 m ²	× 築36年	13,249.75 4,769.00	○	○	—	×	×	○
国分東小学校	余剰 4.6、設置基準 945.00 m ² 余剰スペース 3,404.00 m ²	○ 築16年	13,953.88 4,349.00	○	○	×	×	—	—
国分中学校	余剰 2.0、設置基準 2,502.00 m ² 余剰スペース 2,413.20 m ²	× 築40年	15,809.52 4,915.20	○	○	—	×	—	○
国分保育所	余剰 4.7、設置基準 118.80 m ² 余剰スペース 474.05 m ²	× 築44年	2,852.00 562.85	○	○	—	—	—	○
国分幼稚園	余剰 2.5、設置基準 320.00 m ² 余剰スペース 480.00 m ²	× 築44年	2,741.00 800.00	○	○	—	×	×	○
ハローKIDS (国分保育所内)	延利用者数 16人/日	× 築44年	2,852.00 49.00	○	○	—	—	—	○

※余剰スペースは、設置基準面積に対する延床面積の比を表す。保育所、幼稚園の延床面積は施設の総延床面積のうち園舎の面積。小中学校の延床面積は施設の総延床面積のうち体育館を除く校舎（教室棟や管理棟）の面積。

3) 考察

- ・国分中学校と国分小学校は互いに近接しています。また、国分東小学校は土砂災害特別警戒区域に立地していることから、3校での統合の可能性について検討する必要があります。
- ・統合先としては、3校の統合を考えると、施設規模の拡張が必要となるため、最も敷地面積が広く、災害リスクが比較的低い土砂災害警戒区域（土砂2）のみである国分中学校の可能性が考えられます。これは「柏原市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針」と整合します。なお、放課後児童会は、小学校に付随する機能であるため、統合にあわせて複合化することが適切と考えられます。
- ・国分東コミュニティ会館は、近接する大規模施設の国分中学校への複合化が考えられます。国分東コミュニティ会館は、利用件数が1件/日であることから、規模縮小により、国分中学校への複合化が比較的容易と考えられます。複合化にあたっては小・中学校の統合によるボリューム検討やセキュリティに配慮した配置の検討が求められます。
- ・国分東コミュニティ会館の災害リスクは、国分中学校への複合化によって高くなる方向となり、複合化する場合、土砂災害警戒区域にかかる校舎への複合化を検討する等、安全性への配慮が求められます。
- ・国分合同会館（公民館）は、近接する大規模施設の国分中学校への複合化の可能性が考えられますが、複合化には施設規模の縮小が必要となります。現状の規模を維持して複合化する場合は、市立国分図書館が考えられます。国分合同会館（公民館）は貸室329m²、利用率22.5%、市立国分図書館は貸室241.6m²、利用率27.6%と同程度であり、複合化の可能性は高いと考えられます。
- ・国分幼稚園と国分保育所は、近接していることから、統合の可能性が考えられます。統合先としては、国分幼稚園が土砂災害警戒区域や浸水想定区域内に立地していることから、災害リスクが低い国分保育所への統合の可能性が考えられます。これは「柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」と整合します。ただし、統合にあたっては園庭、送迎の駐車スペースの確保について検討が必要です。
- ・ハローKIDSは、国分保育所とあわせて国分幼稚園と統合します。

4) 結果

- 考察の結果、国分中学校区における公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

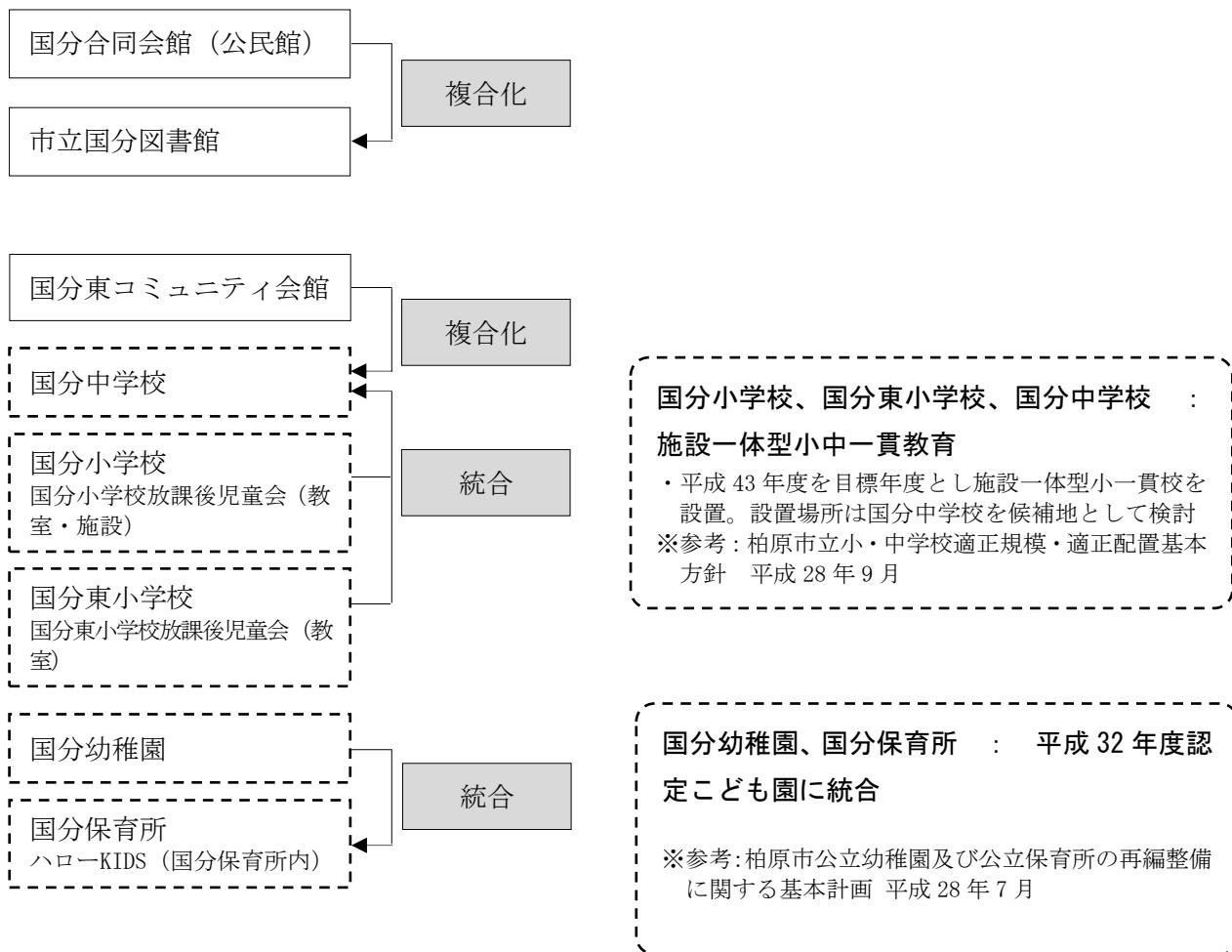


図3-5-1 国分中学校区における公共施設の基本デザイン（案）

6. 地域的施設の基本デザイン【⑤玉手中学校区】

玉手地域コミュニティ会館、玉手小学校、旭ヶ丘小学校、玉手中学校、つどいの広場 たまてばこ、円明保育所、玉手幼稚園

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- 玉手地域コミュニティ会館、円明保育所、玉手幼稚園、つどいの広場 たまてばこは、玉手小学校、玉手中学校に近接していることから、これらの施設は統合や複合化等の可能性があるグループとなります。旭ヶ丘小学校は、近接する施設がありませんが、玉手小学校と玉手中学校は施設分離型小中一貫教育の方針があります。

表 3-6-1 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
市民文化系施設	集会施設	玉手地域コミュニティ会館	要検討	—	○	玉手小、玉手中に近接
学校教育系施設	学校	玉手小学校	要検討	○	—	玉手中に近接
		旭ヶ丘小学校	要検討	—	—	該当なし
		玉手中学校	ソフト改善	○	—	玉手小に近接
子育て支援施設	幼児・児童 施設	つどいの広場 たまてばこ	ソフト改善	○	○	玉手小、玉手中、 玉手小学校放課後児童会 に近接
		玉手小学校放課後児童会※玉手小学校敷地内	ハード改善	○	—	つどいの広場 たまてばこ に近接
		教室施設	維持	○	—	(旭ヶ丘小学校と同じ)
	幼保・こど も園	旭ヶ丘小学校放課後児童会 (施設) ※旭ヶ丘小学校敷地内	維持	—	—	(旭ヶ丘小学校と同じ)
		円明保育所	維持	○	○	玉手小、玉手中、 玉手幼稚園に近接
		玉手幼稚園	ソフト改善	○	○	玉手小、玉手中、 円明保育所に近接

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- 玉手地域コミュニティ会館は、玉手中学校の近接地にあり、貸室からなる施設で、築年数は 27 年です。利用件数は 1 件/日となっています。
- 玉手小学校、旭ヶ丘小学校、玉手中学校は、築年数が 30 年以上となっています。
- 円明保育所、玉手幼稚園は、築年数が 30 年以上となっています。
- つどいの広場 たまてばこは、事務室、授乳室、ホール、トイレからなる施設で、築年数は 6 年です。延利用者数は 52 人/日となっています。

表 3-6-2 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセ 性の良 さ	土地の 所有状況	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
玉手地域コミュニティ会館	利用件数 1 件/日	○ 築 27 年	351.75 330.22	○	○	—	×	—	○
玉手小学校	余剰 1.5、設置基準 2,919.00 m ² 余剰△ - 1,512.54 m ²	× 築 42 年	23,870.14 4,431.54	○	○	—	×	—	—
旭ヶ丘小学校	余剰 2.2、設置基準 2,555.00 m ² 余剰△ - 3,099.88 m ²	× 築 35 年	14,252.14 5,654.88	○	○	—	—	—	—
玉手中学校	余剰 2.0、設置基準 3,380.00 m ²	×	20,647.12	○	○	—	—	×	○

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセ 性の良 さ	土地の 所有状況	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
	余剰スペース 3,460.46 m ²	築 31 年	6,840.46						
円明保育所	余剰 2.0、設置基準 294.48 m ² 余剰スペース 305.32 m ²	× 築 42 年	2,260.00 599.80	○	○	—	—	×	○
玉手幼稚園	余剰 1.8、設置基準 320.00 m ² 余剰スペース 241.00 m ²	× 築 36 年	5,299.00 561.00	○	○	—	×	—	—
つどいの広場 たまてばこ	延利用者数 52 人/日	○ 築 6 年	433.45 143.90	○	×	—	—	×	○

※余剰スペースは、設置基準面積に対する延床面積の比を表す。保育所、幼稚園の延床面積は施設の総延床面積のうち園舎の面積。小中学校の延床面積は施設の総延床面積のうち体育館を除く校舎（教室棟や管理棟）の面積。

3) 考察

- ・玉手地域コミュニティ会館は、近接する大規模施設の玉手中学校への複合化の可能性が考えられます。ただし、複合化にあたってはセキュリティに配慮した配置の検討が求められます。
- ・玉手小学校、旭ヶ丘小学校、玉手中学校は、児童・生徒数の推移は平成 33 年度まで適正規模で推移する*とされていることから、現状のまま、施設を維持とすることが考えられます。
- ・円明保育所と玉手幼稚園は互いに近接しており、統合の可能性が考えられます。統合先としては、余剰スペースが大きい円明保育所の可能性が考えられます。これは「柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」に整合します。ただし、児童数や施設基準などの理由で、現状の施設を活用した統合は適さないため、建替えや代替地の検討等が求められます。
- ・つどいの広場 たまてばこは、近接する円明保育所へ複合化の可能性が考えられます。

※柏原市立小・中学校の適正規模・適正配置について（答申） 平成 28 年 3 月

4) 結果

- ・考察の結果、玉手中学校区における公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

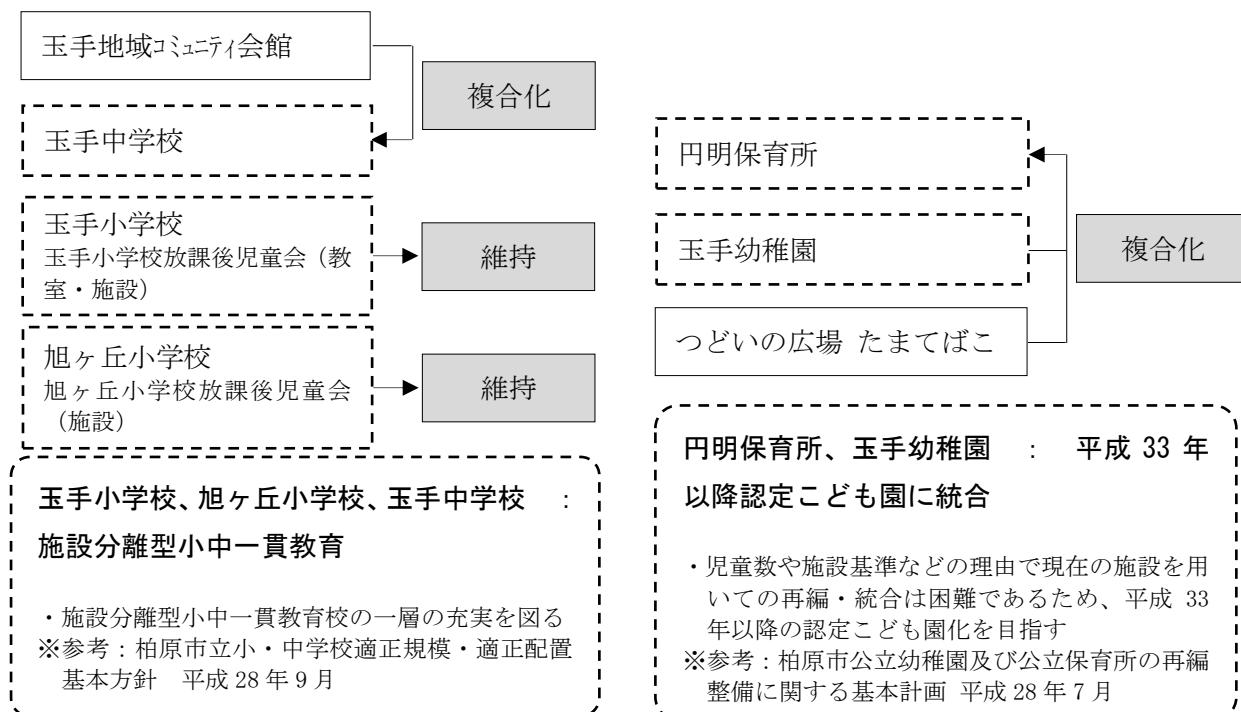


図 3-6-1 玉手中学校区における公共施設の基本デザイン（案）

7. 地域的施設の基本デザイン【⑥堅上中学校区】

堅上コミュニティ会館、堅上小学校、堅上中学校、堅上幼稚園、堅上合同会館

1) 統合や複合化等の可能性がある施設のグループ化

- ・堅上小学校、堅上中学校、堅上幼稚園は互いに近接しています。また、堅上中学校区の他の主要な施設として、堅上合同会館と堅上コミュニティ会館があります。これらの施設は統合や複合化等の可能性があるグループとなります。

表 3-7-1 統合や複合化等の可能性がある施設の評価結果

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名称	評価① (施設 評価)	評価② (立地特性評価)		近接の状況
				類似機能施 設の近接性	大規模施設 の近接性	
市民文化系施設	集会施設	堅上コミュニティ会館	ゾト改善	—	—	該当なし
学校教育系施設	学校	堅上小学校	維持	○	—	堅上中と近接
		堅上中学校	維持	○	—	堅上小と近接
子育て支援施設	幼児・児童施設	堅上小学校放課後児童会 (教室) ※堅上小学校内	ゾト改善	○	—	(堅上小学校と同じ)
	幼保・こども園	堅上幼稚園	要検討	—	○	堅上小、堅上中と近接
行政系施設	庁舎等	堅上合同会館	ハード改善	—	—	該当なし

2) 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック

- ・堅上コミュニティ会館は、貸室からなり、築年数は 23 年です。利用件数は年間 25 件となっています。
- ・堅上小学校と堅上中学校は、築年数がそれぞれ 24 年、26 年となっています。
- ・堅上幼稚園は、築年数が 42 年となっています。
- ・堅上合同会館は、堅上小学校、堅上中学校、堅上幼稚園から 500m 以上離れた場所に立地しています。また、出張所と診療所からなる施設で、築年数は 35 年です。

表 3-7-2 公共施設の基本デザイン（案）に関するチェック結果

施設名称	余剰スペース 又は稼働状況	建物の 築年数	敷地面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	アクセ ス性の 良さ	土地の 所有状況	土 砂 1	土 砂 2	浸 水	交 通
堅上コミュニティ会館	利用件数 2 件/月	○ 築 23 年	997.72 272.97	×	○	—	—	—	○
堅上小学校	余剰 3.3、設置基準 720.00 m ² 余剰スペース 1,646.66 m ²	○ 築 26 年	4,387.69 2,366.66	○	○	×	×	—	—
堅上中学校	余剰 4.1、設置基準 648.00 m ² 余剰スペース 2,014.00 m ²	○ 築 24 年	4,895.00 2,662.00	○	× 一部 借地	—	×	—	—
堅上幼稚園	余剰 0.5、設置基準 180.00 m ² 余剰スペース -33.00 m ²	× 築 42 年	553.00 147.00	○	○	—	×	—	—
堅上合同会館	出張所 180.88 m ² (うち診療所 64.25 m ²)	× 築 35 年	660.37 180.88	×	○	—	—	—	—

※余剰スペースは、設置基準面積に対する延床面積の比を表す。幼稚園の延床面積は施設の総延床面積のうち園舎の面積。小中学校の延床面積は施設の総延床面積のうち体育館を除く校舎（教室棟や管理棟）の面積。

3) 考察

- ・堅上コミュニティ会館と堅上合同会館は、両施設とも比較的小規模であり、堅上コミュニティ会館の利用状況は2件/月であることから、堅上小学校と堅上中学校の統合等にあわせた複合化の可能性が考えられます。ただし、複合化にあたってはセキュリティに配慮した配置の検討が求められます。堅上コミュニティ会館と堅上合同会館の災害リスクは、堅上中学校への複合化によって高くなる方向となるため、土砂災害警戒区域にかかる校舎へ複合化を検討するなど、安全性への配慮が求められます。
- ・堅上小学校と堅上中学校は近接しており、統合の可能性が考えられます。統合先としては、堅上小学校が土砂災害特別警戒区域に指定されていることから、敷地面積が広く災害リスクが低い堅上中学校が考えられます。これは「柏原市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針」に整合します。なお、放課後児童会は、小学校に付随する機能であるため、統合にあわせて複合化することが適切と考えられます。
- ・堅上幼稚園は、今後も維持とする方針があります。ただし、築42年であることから、耐震診断・改修によるハード面で改善が求められます。

4) 結果

- ・考察の結果、堅上中学校区における公共施設の基本デザイン（案）は以下のとおりとします。

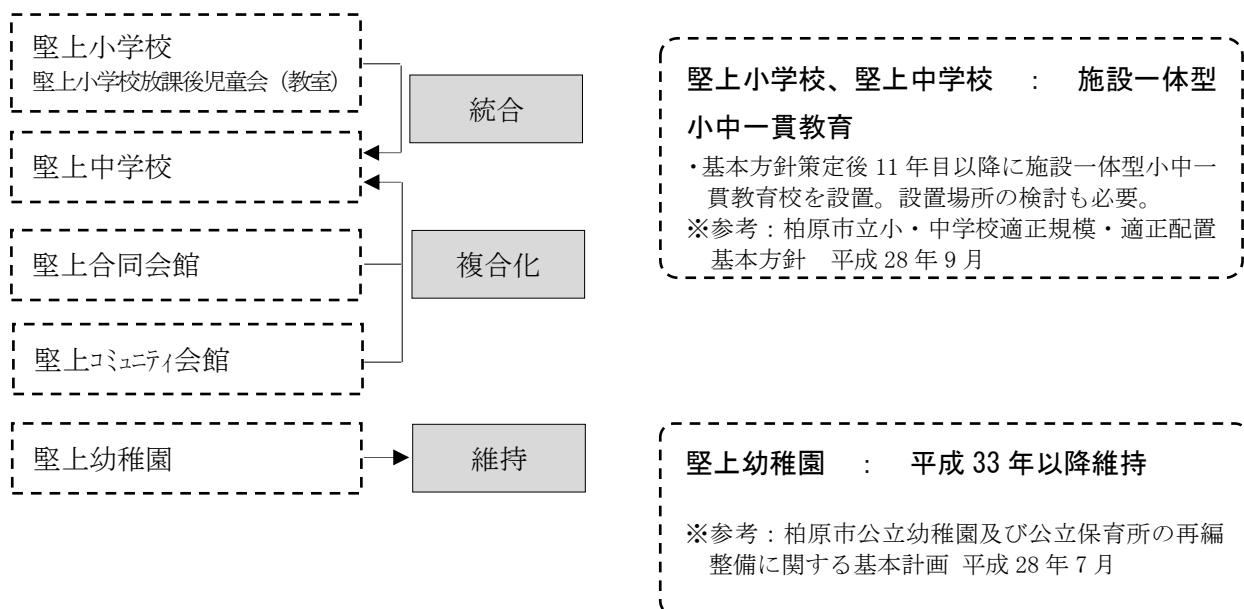


図3-7-1 堅上中学校区における公共施設の基本デザイン（案）